水 道 事 業 年 報

－令和５年版(令和４年度分)－

松 原 市 上 下 水 道 部

松原市のプロフィール

私たちのまち、松原市は、金剛、葛城連峰を望み、大阪府のほぼ中央に位置しており、北は大和川をはさんで大阪市に接し、南及び西は堺市、東は羽曳野市、藤井寺市に隣接しています。市域は、東西約５.８km、南北約５.１km、面積約１６.６６km^2 で、そのほとんどが平坦地であります。

昭和３０年２月１日に松原町、天美町、布忍村、三宅村及び恵我村が町村合併促進法により合併し、大阪府下２１番目の市として誕生し、その後、昭和３２年４月に旧美原町の一部、丹南地域を、同年１０月に堺市の一部、河合地域を合併し、昭和３９年４月には若林の一部、北若林が八尾市へ編入され現在に至っています。

また、本市の人口は令和５年３月３１日現在で１１６,８４２人、昭和３０年市政施行当時の人口３６,２５８人の約 3.2倍となっております。本市は田園都市として発足しましたが、大阪市近郊のベッドタウンとして都市化の波にのり、市政施行以来人口は急速な伸びを示し、昭和４４年８月には１０万人を突破、年間１万人を越す状況を呈しました。しかし、翌昭和４５年をピークに人口の伸びも鈍化し、平成 9 年からは、漸減傾向が続いております。

市内には、西名阪自動車道、阪神高速松原線、近畿自動車道、国道３０９号線、中央環状線、阪神高速大和川線といった高速道路をはじめとする基幹道路が縦横に交差し、南大阪における道路交通の要衝となっています。

松 原 市 の 概 要

○面　積		１６.６６ｋｍ^2
○広ぼう	東西	約５.８ｋｍ
	南北	約５.１ｋｍ
○海　抜	最高	３６ｍ
	最低	６ｍ
○緯　度	北緯	34° 35’ 28″
○経　度	東経	135° 32’ 25″

令和５年版　松原市水道事業年報

― contents ―

Ⅰ．事業の沿革

① 水道事業の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
② 年表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

Ⅱ．機構及び職制

① 事務分掌・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
② 機構図及び職員配置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
③ 年齢別及び勤続年数別構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

Ⅲ．財　　政

① 給水原価と供給単価の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
② 収益的収支の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
③ 資本的収支の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
④ 貸借対照表の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
⑤ 費用構成の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
⑥ 企業債の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
⑦ 固定資産明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
⑧ 経営分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

Ⅳ．業　　務

① 業務状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
② 配水量分析表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
③ 用途別有収水量等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
④ 月別配水量及び有収水量等・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

⑤ 薬品使用量及び薬品費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
⑥ 電力使用量及び料金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
⑦ 水質検査成績表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
⑧ 開閉栓及びメーター取替の状況・・・・・・・・・・・・・・・・50
⑨ 給水工事及び漏水修理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・52

Ⅴ．施　　設

① 施設の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
② 浄水（大阪広域水道企業団）処理フロー図・・・・・・・・・・65
③ 水源と給水区域（大阪広域水道企業団）・・・・・・・・・・・ 66
④ 給水区域図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・67
⑤ 配水管口径別延長・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68

Ⅵ．水道料金等

① 水道料金の変遷・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70
② 給水収益及び修繕工事の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・78

Ⅰ　事 業 の 沿 革

① 水道事業の沿革

② 年表

①水道事業の沿革

上水道創設事業（昭和３０年１１月着工～昭和３５年１０月完了）

昭和２９年度において、松原町、天美町及び三宅村の２町１村ではそれぞれ単独に上水道工事施工認可を得て、松原町はすでに着工していました。そして、昭和３０年２月１日に松原町、天美町、布忍村、三宅村及び恵我村が町村合併促進法により合併し、大阪府下２１番目の市として誕生しました。これを機に水道事業の経営を厚生省に申請し、昭和３０年１１月１１日に認可を得て着工し、同年１２月１日から給水を開始したのが本市上水道事業のはじまりであります。

また、昭和３２年４月に丹南村、同年１０月に河合村が市に編入されたのに伴い、昭和３４年７月７日に給水区域拡張の変更認可を得、昭和３５年４月２７日には水源地を岡より阿保町９０３番地及び三宅町１８０３番地へ変更したことによる認可を得ました。

上水道創設事業は、昭和３５年度をもって完了し、この年の給水人口は３１,５８０人、給水普及率は６５.１％でありました。

【基本計画】

（当初）昭和３０年１１月１１日

（厚生省衛第６２０号）

○計画給水人口	３３,０００人
○計画一日最大給水量	5,０００m^3
○総事業費	１５０,０００千円

（変更）昭和３４年７月７日

（厚生省阪衛第１２１０号）

○計画給水人口	３４,０００人
○計画一日最大給水量	5,１００m^3
○総事業費	１５８,０４０千円

【主な事業内容】

○受水池・ポンプ室・ポンプ設備（天美及び三宅のポンプ所）

○深井戸（φ３００・１５０m）・曝気槽・沈澱池・混和池・ろ過池・浄水池・ポンプ室・ポンプ設備（岡浄水所）

○配水管布設（三宅～岡幹線・天美～布忍幹線・堀～更池線）

第１次拡張事業（昭和３７年４月着工～昭和４２年３月完了）

大阪市のベッドタウンとして急激に市街地化が進み、人口の増加や市民の生活様式の向上等により水需要も著しく増加し、夏期最需要期において市域の一部で出水不良が発生するなど、安定給水に支障をきたしはじめました。

また、企業の進出や住宅建設も急増し、創設事業計画の給水人口３４,０００人を超え、これに対処するため昭和３６年１２月２８日に第１次拡張事業計画の認可を得ました。そして、昭和３９年４月１日より境界変更による北若林地区の一部（給水戸数４１戸）が八尾市に編入されました。

第１次拡張事業は、昭和４１年度をもって完了し、この年の給水人口は７５，２６８人、給水普及率は９１.８％となりました。

【基本計画】

昭和３６年１２月２８日

（厚生省阪衛第２４７号）

○計画給水人口	６４,０００人
○計画一日最大給水量	１６,０００m^3
○総事業費	２８２,７６５千円

【主な事業内容】

○さく井（５基）・曝気槽（２槽）・混和池（２池）・沈澱池（２池）・ろ過池（６池）・浄水池（２池）

○配水管布設

第２次拡張事業（昭和４４年４月着工～昭和５１年３月完了）

大都市周辺への人口流出、いわゆる人口のドーナツ化現象に伴う急激な住宅建設の増加及び道路網等の都市開発が進んだ結果、第１次拡張事業計画の給水人口及び１日最大給水量を超過し、また、将来の人口増加に伴う水需要の増大に対処し、水源及び配水施設等の整備拡充を図るため、昭和４４年２月１５日に第２次拡張事業計画の認可を得ました。

第２次拡張事業は、昭和５０年度をもって完了し、この年の給水人口は１３２，８８０人、給水普及率は９９．３％となりました。

【基本計画】

昭和４４年2月１５日

（厚生省環第９２号）

○計画給水人口	１２０,０００人
○計画一日最大給水量	４２,０００m^3
○総事業費	３５０,０００千円

【主な事業内容】

○丹南浄水場

さく井（３基）・導水管（ＶＰφ２００・５０４m）・受水管（ＣＩＰφ６００・５５m）・混和池（１池）・沈澱池（１池）・急速ろ過池（８池）・浄水池（１池）・滅菌装置・滅菌室・配水池（１池）・配水ポンプ（５台）・ポンプ室・管理室

○阿保浄水場

さく井（４基）・導水管（ＣＩＰφ２００・２５０m、ＶＰφ１５０・５０m）・受水管（ＣＩＰφ３００・４００m）・曝気槽（２槽）・混和池（１池）・沈澱池（４池）・急速ろ過池（６池）・浄水池（１池）・滅菌装置・滅菌室・配水池（３池）・配水ポンプ（２台）・ポンプ室

○天美我堂配水場

滅菌装置・滅菌室・送水管・配水池（１池）・配水ポンプ

○配水管布設

幹線配水管の整備

第３次拡張事業（昭和５７年４月着工～平成２３年３月完了）

人口の増加等に伴う需要水量に対処するため、大阪府広域的水道整備計画に基づき、給水条件の均等化、事故発生等に即応するため、配水幹線を給水ブロック間でループ状に整備し、相互連絡するとともに、広域的な施設の運用を図るため隣接市町との相互連絡管を整備します。また、施設を有効かつ適正に運用するため、計装設備を整備拡充し、水質モニターを市内数ヶ所に設置するなど、安定した給水の確保を図るため、昭和５７年３月３１日に第３次拡張事業計画の認可を得ました。

第３次拡張事業は、昭和６２年１０月に給水人口の伸び率の鈍化等により、計画目標年次を昭和６５年度から昭和７０年度（平成７年度）へ延長しました。

そして、平成７年度に需要水量の伸び率の鈍化及び大阪府第７次拡張事業や大阪府広域的水道整備計画の目標年次との整合性を図るため、計画目標年次を平成１５年度に２回目の延長をし、さらに大阪府が平成22 年度まで計画を延長したため、同年度を目標年次として３回目の延長を行い、平成 22 年度完了しました。

【基本計画】

（当初）昭和５７年3月３１日

（厚生省環第２４７号）

〇計画給水人口　　１５0,０００人

〇計画一日最大給水量　　６1,５００m^3

〇総事業費　　2,９４０,０００千円

（変更１）昭和６２年１１月９日

〇目標年次の延長**（大阪府届出）**

昭和６５年度→昭和７０年度（平成７年度）

（変更２）平成７年７月６日

〇目標年次の延長**（大阪府報告）**

平成７年度→平成１５年度

（変更３）平成 16 年2月２７日

〇目標年次の延長**（大阪府報告）**

平成１５年度→平成 22 年度

【主な事業内容】

〇配水池築造工事（丹南浄水場第１配水池、ＰＣ造・１5,０００m^3）

〇連絡管工事（大阪市、羽曳野市）

〇集中監視制御設備

〇配水管布設（耐震管継手採用）

〇配水ポンプ（丹南浄水場、阿保浄水場）、市内水質モニター設備、無停電電源装置等

②年表

年	月	本市水道関係事項	国・府等の主な事項
S21	3		・物価統制令施行
S22	4		・地方自治法公布
S23	4		・府営水道第１次建設事業 （昭和２３年度～昭和２５年度）
S25	4		・府営水道第２次拡張事業 （昭和２５年度～昭和３１年度）
S27	8		・地方公営企業法公布
S30	2	・２町３村合併し府下２１番目の市として松原市誕生（水道課発足）	
	8		・地方公営企業法改正
	11	・上水道創設事業計画認可・着手	
	12	・給水開始（水道料金・メーター使用料・手数料の徴収開始）	
S32	4		・府営水道第３次拡張事業 （昭和３２年度～昭和３４年度） ・公営企業金融公庫法発布
	6		・水道法公布
S34	7	・上水道創設事業変更計画認可	
S35	4		・府営水道第４次拡張事業 （昭和３５年度～昭和４０年度）
	8	・阿保浄水場完成	
	10	・上水道創設事業完了	
S36	4	・地方公営企業体として発足（地方公営企業法適用） ・水道課から水道事業所へ名称変更 ・手数料改定	
	12	・第１次拡張事業計画認可	
S37	4	・第１次拡張事業着手	
S38	6		・地方公営企業法改正
S40	4		・府営水道第５次拡張事業 （昭和４０年度～昭和４７年度）
	6	・丹南浄水場（浄水池）完成	
	8	・阿保浄水場（配水池）完成	
	10		・地方公営企業の改善に関する答申（地方公営企業制度調査会・自治大臣諮問機関）
S41	7		・地方公営企業法改正
	8		・水道の広域化方策と水道の経営特に経営方式について（厚生省公害審議会答申）
S42	3	・第１次拡張事業完了	
	7		・水道料金算定要領策定（日本水道協会）
	10	・水道料金の郵便振替制採用	
S43	4	・水道料金調定事務の委託化（電算化）	
	6	・水道料金の自動振替制採用	
S44	2	・第２次拡張事業計画認可	

年	月	本市水道関係事項	国・府等の主な事項
S44	4	・第2次拡張事業着手	
S45	8	・水道事業所完成（業務開始9月）	
	12	・水道使用量2ヶ月検針実施	・水質汚濁防止法公布
S47	4	・モルタルパイプライニング工事実施（赤水対策）	・府営水道第6次拡張事業
		（S47～S57・総延長35,133m）	（昭和47年度～昭和54年度）
		・鋳鉄管にサドル分水栓採用	
		・全管路DIPを採用	
	10	・給水工事分担金制度実施	
S48	4	・水道料金2ヶ月集金実施	
		・Tボルト・ナットに酸化被膜処理製品を採用	
		・異形管にタールエポキシ塗装を採用	
	8	・異常渇水による給水制限（府営水）	
	10		・水源地域対策特別措置法公布
			・水道の未来像とそのアプローチ方策について
			（厚生省生活環境審議会答申）
S49	4	・水道事業所から水道局に名称変更	
	6	・水道料金改定（改定率45.50%）	・府営水道料金改定（改定率15.88%）
		・給水工事分担金改定	
		・手数料改定	
S50	6	・天美我堂配水場完成	
S51	3	・第2次拡張事業完了	
	4	・給水工事分担金改定	
		・給水管φ13mmに軟質ポリエチレン管を採用	
	8	・水道料金改定（改定率63.95%）	
		・メーター使用料改定	
		・手数料改定	
	10		・府営水道料金改定（改定率50.76%）
S52	4	・サドル分水栓に粉体・ナイロンコート塗装を採用	
		・給水管φ25mmまで軟質ポリエチレン管を採用	
	6	・松原市水道局職員安全衛生委員会設置	・水道法改正
	10		・府営水道料金改定（改定率47.14%）
S53	4	・給水・支管の分岐φ50mmまで軟質ポリエチレン管を採用	
	10		・府営水道料金改定（改定率11.44%）
	12	・松原市水道事業基本計画策定	
S54	4	・松原市水道整備事業着手	
	6	・水道料金改定（改定率19.70%）	
		・松原市水道局事務検討委員会設置	
	8		・水道料金算定要領改定（日本水道協会）
S55	3		・大阪府広域的水道整備計画策定
			（目標年次・昭和65年度）
	4	・異形管にモルタルライニングを採用	・府営水道第7次拡張事業
			（昭和55年度～昭和62年度）
S56	4	・鋳鉄管の穿孔後にメタルスリーブを採用	

年	月	本市水道関係事項	国・府等の主な事項
S56	5	・丹南浄水場第２配水池完成 （PC造・１５,０００m^3）	
S57	3	・第３次拡張事業計画認可 （目標年次・昭和６５年度）	
	4	・第３次拡張事業着手 ・異形管に粉体塗装を採用	
	7	・丹南浄水場管理棟新築工事完成	
S58	4	・鋳鉄管用サドル分岐はφ２０mmとする ・六角ボルト・ナットはSUS３０４を採用	
	6	・水道料金改定（改定率１８.４０%）	
S59	3		・高普及時代を迎えた水道行政の今後の方策について（厚生省生活環境審議会答申）
	4	・仕切弁に粉体塗装を採用	
	10	・異常渇水のため第１次取水制限	・府営水道料金改定（改定率１７.４５%）
	11	・異常渇水のため第２次取水制限	
S60	4	・水道料金納付制実施（集金制の廃止） ・全ての給水分岐をφ２０mmとする ・耐衝撃性のビニル管を採用	
	6	・水道料金改定（改定率１８.８０%）	
	9	・下水道料金の同時徴収開始	
S61	4	・サドル分水栓の取付ボルト・ナットをSUS３０４に変更	
	10	・水道料金調定業務等の電算化（野村システムズ関西㈱）	
	12		・水道法一部改正
S62	4	・補修弁に粉体塗装を採用	
	11	・第３次拡張事業計画変更①（届出） （目標年次・昭和７０年度）	
S63	3		・府営水道第７次拡張事業認可変更 （目標年次・昭和７０年度） ・地方公営企業の果たすべき役割とその経営基盤強化方策について（地方公営企業研究会・自治省）
	10	・天美我堂配水場遠方監視制御施設導入 ・漏水防止対策室設置 ・水道修繕業務一部委託実施	
H 元	3	・松原市水の広場（親水公園）完成	・府営水道第７次拡張事業認可変更 （目標年次・平成１２年度）
	4		・消費税導入（税率３%）
H 2	11		・今後の水道の質的向上のための方策について （厚生省生活環境審議会答申）
H 3	3	・水道局仮庁舎完成（丹南浄水場内）	・大阪府広域的水道整備計画改定 （目標年次・平成１５年度）
	6		・２１世紀に向けた水道整備の長期目標（ふれっしゅ水道計画）（厚生省）

年	月	本市水道関係事項	国・府等の主な事項
Ｈ ４	4	・財務会計システム導入（㈱ぎょうせい）	
	12		・今後の水道の質的向上のための方策について（厚生省生活環境審議会第２次答申）
Ｈ ５	4	・上水道設計積算システム導入（富士通エフ・アイ・ピー㈱）	・水質基準に関する省令の一部改正
		・水道料金調定システム更新（野村システムズ関西㈱）	・府営水道料金改定（改定率34.14％）
		・Ｔボルト・ナットに防食用ナット採用（亜鉛合）	
	6	・水道料金改定（改定率１７.１３％）	
	7	・丹南浄水場自己水休止	
	12		・大阪府市町村水道水質共同検査体制発足
Ｈ ６	3		・府営水道第７次拡張事業認可変更（目標年次・平成１５年度） ・水道水源水質保全事業の実施の促進に関する法律公布（厚生省） ・特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法公布（環境庁）
	4	・消火栓に粉体塗装を採用	
	6	・新庁舎にて業務開始（全体完成は平成７年６月）	
	9	・琵琶湖大渇水（第３次取水制限）	
Ｈ ７	1	・阪神・淡路大震災（宝塚市応援給水）	
	4		・アクアネット大阪稼動
	5		・水道事業の経営効率化に関する研究会報告（水道事業の経営効率化に関する研究会・自治省）
	7	・第３次拡張事業計画変更②（報告）（目標年次・平成１５年度）	
Ｈ ８	2	・給水車購入	
	4	・耐震管採用（Ｋ形・ＳⅡ形・Ｓ形・ＫＦ形）	
	9		・大阪府水道地震対策基本方策（大阪あんしん水道計画）策定
	11	・建設工事等の業者選定を一部市長部局に依頼	
Ｈ ９	3	・大阪府水道震災対策相互応援協定締結	
	4	・集中監視制御システム導入（㈱東芝）	・消費税率５％に改定
		・財務会計システム更新（㈱ぎょうせい）	
		・配水管布設工事資材の請負制採用（支給資材廃止）	
		・メーター使用料・手数料の項目名の変更等（料金の改定なし）	
	10		・水道料金算定要領改定（日本水道協会）
Ｈ１０	1		・地方公営企業の経営基盤の強化について（自治省）
	4	・指定給水装置工事事業者制度施行	・改正水道法施行（指定工事店制度）
		・上水道設計積算システム更新（富士通エフ・アイ・ピー㈱）	

年	月	本市水道関係事項	国・府等の主な事項
H10	4	・水道管路情報管理システム導入（日立製作所㈱）	
		・公共下水道工事に伴う水道管移設費用負担に減耗分を算定	
		・仮設配水工事資材のレンタル制採用（支給仮設配水管資材廃止）	
	7	・高度浄水処理水給水開始	
H11	3	・丹南浄水場自己水廃止	
	4	・水道料金システム更新（㈱日立情報システムズ）	
		・水道修繕業務全面委託実施	
		・検針業務委託実施	
		・最低制限価格の設定実施	
	6		・２１世紀における水道及び水道行政のあり方を提言（水道基本問題検討会・厚生省）
	7		・地方分権一括法成立
	9	・丹南浄水場第１配水池完成（増設）（PC造・１５,０００m^3）	・ＰＦＩ法施行 ・経営情報公開のガイドライン・比較評価をなし得る経営効率化指標を策定（日本水道協会）
	12	・コンピュータ西暦２０００年問題対策	
H12	3	・丹南浄水場２回線受電設備完成	・新しい地方公営企業のあり方に関する報告書を提出（２１世紀を展望した新しい地方公営企業のあり方に関する調査研究委員会・自治省）
	4	・配水管の浅層埋設工法採用	
		・ソフトシール弁の採用	
		・給与計算システムの導入（大和総研㈱）	
	7	・現場説明会の一部廃止	
	8	・情報管理運営委員会設置	
	9	・直結止水栓プッシング材料採用	
	10		・府営水道料金改定（改定率１８.２６％）
	12		・水道に関して当面講ずるべき施策について（生活環境審議会水道部会とりまとめ）
H13	1		・中央省庁再編成
	3		・府営水道第７次拡張事業認可変更（目標年次・平成２２年度） ・大阪府広域的水道整備計画改定（目標年次・平成２２年度） ・地方公営企業会計制度に関する報告書（２１世紀を展望した公営企業の戦略に関する研究会）
	4	・耐震管（ＮＳ形φ300～）採用	・契約適正化法施行
		・予定価格・最低制限価格の事後公表実施	・グリーン購入法施行
H14	2	・阿保浄水場自己水休止（府営水道１００％→全量高度浄水処理水）	
	3		・地方公営企業における行政経営評価に関する報告書（２１世紀を展望した公営企業の戦略に関する研究会）

年	月	本市水道関係事項	国・府等の主な事項
H14	3		・地方公営企業におけるＩＴ導入の現状と課題に関する報告書（２１世紀を展望した公営企業の戦略に関する研究会）
	4	・財務会計システム更新（㈱ぎょうせい）	・改正水道法施行（貯水槽水道・第三者委託等）
		・契約事務情報システム導入（㈱ぎょうせい）	
		・予定価格・最低制限価格の事前公表実施	
		・給水主管（配水管）工事制度の導入	
	5	・水道事業懇話会設置	・建設リサイクル法施行
	6	・天然ガス車の購入	
		・第１回水道事業懇話会開催	
	7	・鉛製給水管調査の実施（7月～１２月）	
		・第２回水道事業懇話会開催	
		・第３回水道事業懇話会開催	
	8	・第４回水道事業懇話会開催	
	9	・第５回水道事業懇話会開催	
	10	・第６回水道事業懇話会開催	
		・水道局ホームページ開設	
	11	・第７回水道事業懇話会開催（提言）	
	12	・グループウェア導入（松原市）	
H15	3		・水道事業における新たな経営手法に関する調査研究会報告書（水道事業における新たな経営手法に関する調査研究会）
	4	・機構改革の実施（４課６係→２課５係）	・鉛水質基準の強化（0.05mg/l→0.01mg/l）
		・水道料金等徴収事務委託の実施	・大阪府水道事業将来構想の策定
		・鉛レスメーター及び材料の導入	（WATER WAY 21）
		・３階直結直圧給水の一部開始	・鉛製給水管更新事業に起債措置
	6	・上水道設計積算ＣＡＤシステム更新（㈱管総研）	
H16	2	・天美我堂配水池耐震補強工事の完成	
	3	・第３次拡張事業計画変更③	
		（目標年次・平成２２年度）	
	4	・消費税及び地方消費税（５%）の転嫁を含む水道料金改定（改定率１９.９５%）	・消費税法改正（総額表示等）
		・直結増圧給水方式（１０階程度まで）の採用	
		・集合住宅等の戸別検針及び戸別徴収サービス開始	
		・分担金科目変更　（資本的収入→収益的収入）	
	6	・厚生労働省立入検査	・水道ビジョン策定（厚生労働省）
	10	・危機管理対策要綱及びマニュアルの策定	
		・水道料金のコンビニエンスストアーでの収納開始	
		・郵便バーコードの導入	
H17	1		・水道事業ガイドラインの制定（日本水道協会）
	2	・水質検査計画の策定	
		・市政５０年式典	
	3	・水道施設整備基本計画の策定	
		・大堀水質監視局の設置	

年	月	本市水道関係事項	国・府等の主な事項
H17	4	・ポリエチレンスリーブ採用	・ペイオフ全面解禁
			・個人情報保護法の全面施行
	6	・中野市長再選	
	8	・水道フェア（５０周年記念事業）	
	12	・通水５０周年	
		・災害時支援協力員発足式	
H18	3	・丹南浄水場府営水緊急時用連絡管工事（配管工事）	
	4	・上下水道事業の統合	・総務省　地方債協議制移行通知
		・耐震管（内面エポキシ樹脂粉体塗装）	
		（NS形φ75～）採用	
	10		・厚生科学審議会、クリプト対策見直し案発表
H19	1	・大阪市水道局と技術協力に関する連携協定及び実施協定	
	2	・羽曳野市水道局との緊急連絡管に関する協定の締結	
	3	・丹南浄水場府営水連絡管工事（電気工事）完成により	
		府営水残圧利用による直送化が実現	
H20	3	・西大塚水質監視局の設置	
		・阿保浄水場緊急連絡管DIPφ300布設工事	
		・公的資金補償金免除繰上償還実施	
	4	・水道配水用ポリエチレン管採用	
H21	4	・水道配水用ポリエチレン管用ナイロンスリーブ採用	
	6	・澤井市長当選	
		・上水道設計積算ＣＡＤシステム機器更新（㈱管総研）	
	7		・水道ビジョン改定（厚生労働省）
	9	・松原市・大阪市水道緊急連絡管設置	
H22	4		・府営水道料金改定
			（８８円→７８円/m^3、△１０円、改定率△１１．３６％）
	6	・松原市水道ビジョン公表	
	11		・大阪広域水道企業団設立
H23	3	・東日本大震災（岩手県応援給水）	
		・第3次拡張事業工事完了	
	4	・大阪広域水道企業団に加入	
	10	・水道料金改定（改定率△4.5％）	
H24	3	・阿保浄水場 ダウンサイジング及び自己水廃止	
		・松原市堺市緊急連絡管設置	
	4	・耐震管採用（ＧＸ形　φ75～φ400）	
	11	・給水車購入	
H25	3	・松原市役所内給水塔　応急給水栓設置	
		・松原市大阪広域水道企業団連絡管設置	
	4		・大阪広域水道企業団水道用水供給料金の改定
			（７８円→７５円/m^3、△3円、改定率△３．８％）
			・新水道ビジョン策定（厚生労働省）
			・河南水質管理ステーション設立
	5	・澤井市長再選	
H26	4	・水道料金改定（消費税を内税から外税に変更）	・消費税率８％に改定
		・水安全計画公表	・地方公営企業会計制度見直し

年	月	本市水道関係事項	国・府等の主な事項
H26	5	・丹南浄水場第２配水池改修	
H27	3	・松原市大阪市緊急連絡管設置	
		・水道施設整備基本計画策定	
	10	・厚生労働省立入検査	
H28	1		・大阪広域水道企業団と四條畷市、太子町、千早赤阪村との水道事業の統合に関する協定書の締結
	3	・松原市・羽曳野市緊急連絡管設置	
		・丹南浄水場第２ポンプ室完成	
	4		・大阪府水道事業基盤強化計画策定（厚生労働大臣の水道事業の認可権限等の一部が都道府県に移譲）
	10		・大阪府広域的水道整備計画改定
H29	2	・堺市と「水道事業に係る災害時等相互応援に関する協定」締結	
	3	・国道309号線における基幹管路耐震化事業完成	
	4		・大阪広域水道企業団と四條畷市、太子町、千早赤阪村との水道事業統合
	5	・澤井市長再選	
H30	3	・阿保浄水場施設内多目的広場オープン	
		・堺市・松原市緊急連絡管設置	
	4		・大阪広域水道企業団水道用水供給料金の改定（７５円→７２円/m^3、△３円、改定率△４．０%）
	7		・大阪広域水道企業団と泉南市、阪南市、豊能町、能勢町、忠岡町、田尻町及び岬町との水道事業の統合に関する協定書の締結
H31	4	・下水道事業への公営企業法全部適用に伴い、上下水道事業の管理者を非設置とする	・大阪広域水道企業団と泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町及び岬町との水道事業統合
R 元	10	・水道料金改定（税率の改定分のみ）	・消費税率１０%に改定
R 2	3	・集中監視システムの更新	
		・松原ポンプ場ポンプ施設完成	・大阪広域水道企業団　松原ポンプ場完成
		・大阪広域水道企業団　松原ポンプ場内の浄水池上面及びその周辺を松原ポンプ場　水の広場としてオープン	
		・松原市新水道ビジョンの公表	
	4		・改正水道法施行
			・４月～７月の４か月間、コロナウィルス感染の拡大に伴い、大阪広域水道企業団水道用水供給料金の軽減
	5	・コロナウィルス感染の拡大に伴い７月検針分より１０ヵ月分の水道基本料金を減免する特例条例の施行	（７２円→６２円/m^3、△１０円、軽減率△１３．９%）
		・コロナウィルス感染の拡大に伴い、緊急告示医療機関（内科診療）の経営を支援するため、７月検針分から８ヶ月分の医療に使用する水道料金を無料とする	
	7	・上下水道料金のスマートフォンアプリ決済サービスの導入	・大阪広域水道企業団と藤井寺市、大阪狭山市、熊取町及び河南町との水道事業の統合に関する協定書の締結
R 3	3	・中央環状線における基幹管路耐震化事業完成	
	4		・大阪広域水道企業団と藤井寺市、大阪狭山市、熊取町及び河南町との水道事業統合

年	月	本市水道関係事項	国・府等の主な事項
R 3	5	・澤井市長再選	
R 4	3	・堺港大堀線における基幹管路耐震化事業完成	
		・基幹管路耐震適合率100%到達	
R 4	7	・施設の最適化の一環として 阿保第１浄水場配水池老朽化調査実施 阿保第１浄水場撤去工事開始（R4.8～R5）	
R 5	3		・大阪広域水道企業団と岸和田市、八尾市、富田林市、和泉市、柏原市、高石市及び東大阪市との水道事業の統合に関する議案が和泉市議会において否決

＊府営水道（現：大阪広域水道企業団）

Ⅱ　機構及び職制

①　事務分掌

②　機構図及び職員配置

③　年齢別及び勤続年数別構成

①　事務分掌

（令和５年４月１日現在）

【上下水道総務課】

－総務係－

ア　部内各課の所管に係る主要施策の計画の総括に関すること。
イ　部内各課の所管に係る事務事業の調整及び進行管理に関すること。
ウ　部の事務事業等に係る他の執行機関等との連絡調整に関すること。
エ　部の儀式に関すること。
オ　公印の監守に関すること。
カ　文書の収受、配付、発送、整理及び保存その他文書事務に関すること。
キ　議会との連絡に関すること。
ク　大阪広域水道企業団に関すること。
ケ　日本水道協会及びその他協議会に関すること。
コ　日宿直に関すること。
サ　諸税その他納付金の徴収及び納付に関すること。
シ　広報に関すること。
ス　庁舎及び附帯施設並びに備品等の維持管理に関すること。
セ　災害対策の計画に関すること。
ソ　車両管理及び事故の処理に関すること。
タ　自動車損害賠償保険及び市有物件の災害共済その他損害保険契約に関すること。
チ　電子計算機等の管理運営に関すること。
ツ　車両の安全運転管理に関すること。
テ　労務管理に関すること。
ト　職員の研修、教養、福利厚生及び健康管理に関すること。
ナ　公務災害に関すること。
ニ　被服の貸与に関すること。
ヌ　職員の給与に関すること。
ネ　職員の任免、分限、賞罰、服務その他身分に関すること。
ノ　不動産の取得、貸借、管理及び処分に関すること。
ハ　請負工事、資材、物品等の入札、契約及び購入に関すること。
ヒ　不用品の売却及び処分に関すること。
フ　工事等の検査に関すること。
ヘ　予算の作成に関すること。
ホ　予算執行及び統制に関すること。

マ　財政計画に関すること。
ミ　企業債に関すること。
ム　上下水道事業の基本計画の策定及び総合調査に関すること。
メ　上下水道事業経営の調査及び研究並びに長期計画の樹立及び立案に関すること。
モ　部、課の庶務に関すること。
ヤ　他の課及び係に属しないこと。

－お客様係－

ア　資金計画及び運用に関すること。
イ　現金及び有価証券の出納保管に関すること。
ウ　業務経理状況の報告に関すること。
エ　収入及び支出の事務審査に関すること。
オ　収入及び支出伝票並びに証ひょう書類の保管に関すること。
カ　財務諸表及び決算の作成に関すること。
キ　固定資産の評価及び減価償却に関すること。
ク　現金出納例月検査に関すること。
ケ　積立金その他出資財産の管理に関すること。
コ　金融機関の指定及び契約に関すること。
サ　金融機関の検査に関すること。
シ　一時借入金に関すること。
ス　たな卸資産の需給計画並びに出納、保管及び検収に関すること。
セ　上下水道の営業等の調査及び研究に関すること。
ソ　水道料金、下水道使用料等の調定に関すること。
タ　給水装置の開栓及び閉栓に関すること。
チ　メーターの検査並びに取替え、取付け、取外し及び修繕に関すること。
ツ　使用水量の計量及び認定に関すること。
テ　使用水量に係る苦情処理に関すること。
ト　給水装置の不正使用の取締り及び処理に関すること。
ナ　水道料金、下水道使用料等の納付書の発送、配布及び収納に関すること。
ニ　水道料金、下水道使用料等の滞納整理及び口座振替整理に関すること。
ヌ　滞納整理等に係る給水停止処分に関すること。
ネ　水道料金、下水道使用料等の収納に係る過誤納金の還付に関すること。

ノ　水道料金、下水道使用料等に関する預り金の整理、精算及び還付に関すること。

ハ　水道料金、下水道使用料等の不納欠損処分に関すること。

ヒ　受益者負担金に関すること。

【上下水道管理課】

－管路維持普及係－

ア　開発事前協議に関すること。

イ　公共下水道（公共下水道ポンプ施設（マンホールポンプ施設を含む。以下同じ。）を除く。）の維持管理に関すること。

ウ　公共下水道（公共下水道ポンプ施設を除く。）の更新及び改良に関すること。（他の所管に属するものを除く。）

エ　公共下水道台帳及び給配水管路図等の管理並びに上下水道管路情報システムの運用管理に関すること。

オ　公共下水道敷の専用及び明示に関すること。

カ　公共下水道へ接続する排水設備工事に関すること。

キ　除害施設に関すること。

ク　公共下水道への流入水及び上水道施設から配水される上水の水質に関すること。（他の所管に属するものを除く。）

ケ　公共下水道の供用開始及び下水の処理開始の公示に関すること。

コ　水洗便所改造の普及促進に関すること。

サ　水洗便所改造資金の助成に関すること。

シ　排水設備工事指定業者及び指定給水装置工事事業者に関すること。

ス　給水施設、配水施設及び水質監視局の維持管理に関すること。

セ　給水主管又は、給水装置工事等に関すること。

ソ　給水装置工事に係る分担金、諸手数料等に関すること。

タ　貯水槽水道の指導、助言及び勧告に関すること。

チ　上水道に係る修繕工事（他の所管に関することを除く。）に関すること。

ツ　修繕工事収入に関すること。

テ　給配水量の制限、水量調節及び応急給水に関すること。

ト　所属職員の関係法規による健康診断に関すること。

ナ　課の庶務及び他の係に属さないこと。

－施設維持係－

ア　公共下水道ポンプ施設及び浄配水場施設の維持管理、整備及び更新並びに改良に関すること。

イ　公共下水道ポンプ施設及び浄配水場施設の点検及び構内取締りに関すること。

ウ　天美ポンプ場及び浄配水場施設の工事の設計、施工及び監督に関すること。

エ　浄配水場が受水・配水する上水に係る水質に関すること。

【上下水道建設課】

ー計画係ー

ア　上下水道施設の整備計画に係る調査研究に関すること。

イ　上下水道施設の基本計画及び実施計画の策定に関すること。

ウ　上下水道施設の整備計画に係る調整に関すること。

エ　工事用資材の使用規格に関すること。

オ　課の庶務及び他の係に属さないこと。

ー建設係ー

ア　上下水道施設（他の所管に係るものを除く。）に係る工事の設計、施工、監理及び監督に関すること。

イ　上下水道施設（他の所管に係るものを除く。）に係る工事負担金に関すること。

ウ　配水管布設工事に係る各種申請及びその管理に関すること。

③年齢別及び勤続年数別構成

年　齢　別　構　成

年　度		平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
年齢別構成	56才以上	8	38.2	9	40.9	8	38.1	9	42.8	6	30.0
	51～55	3	14.3	2	9.1	2	9.5	1	4.8	2	10.0
	46～50	3	14.3	2	9.1	4	19.0	3	14.3	2	10.0
	41～45	1	4.7	2	9.1	1	4.8	0	0.0	1	5.0
	36～40	1	4.7	3	13.6	3	14.3	5	23.8	5	25.0
	31～35	2	9.5	3	13.6	3	14.3	3	14.3	3	15.0
	26～30	3	14.3	1	4.6	0	0.0	0	0.0	1	5.0
	21～25	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20才以下	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	21	100.0	22	100.0	21	100.0	21	100.0	20	100.0
	平均	47.6才		47.6才		49.1才		48.9才		46.9才	

勤　続　年　数　別　構　成

年　度		平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
勤続年数別構成	25年以上	12	57.0	11	50.0	13	61.8	12	57.1	9	45.0
	22～24	2	9.5	2	9.1	1	4.8	1	4.8	1	5.0
	19～21	1	4.8	1	4.5	0	0.0	0	0.0	1	5.0
	16～18	1	4.8	2	9.1	2	9.5	2	9.5	2	10.0
	13～15	0	0.0	1	4.6	1	4.8	1	4.8	1	5.0
	10～12	0	0.0	0	0.0	1	4.8	2	9.5	4	20.0
	7～9	3	14.3	5	22.7	3	14.3	3	14.3	1	5.0
	4～6	1	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.0
	3年以下	1	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	21	100.0	22	100.0	21	100.0	21	100.0	20	100.0
	平均	25年3ヶ月		25年1ヶ月		26年3ヶ月		26年1ヶ月		23年1ヶ月	

Ⅲ　財　政

① 給水原価と供給単価の推移

② 収益的収支の推移

③ 資本的収支の推移

④ 貸借対照表の推移

⑤ 費用構成の推移

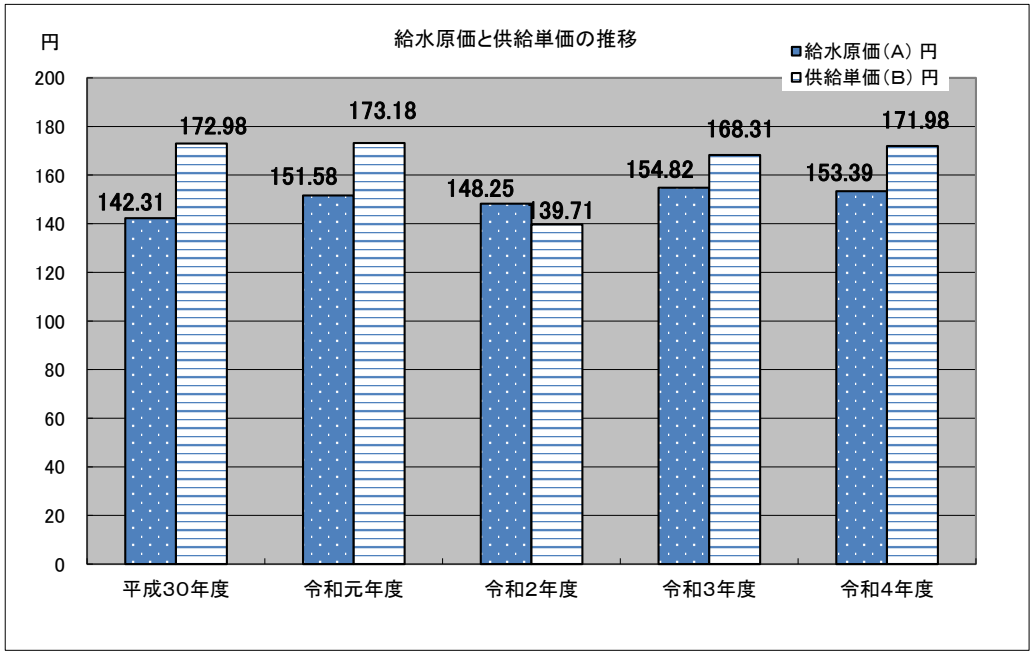
⑥ 企業債の概要

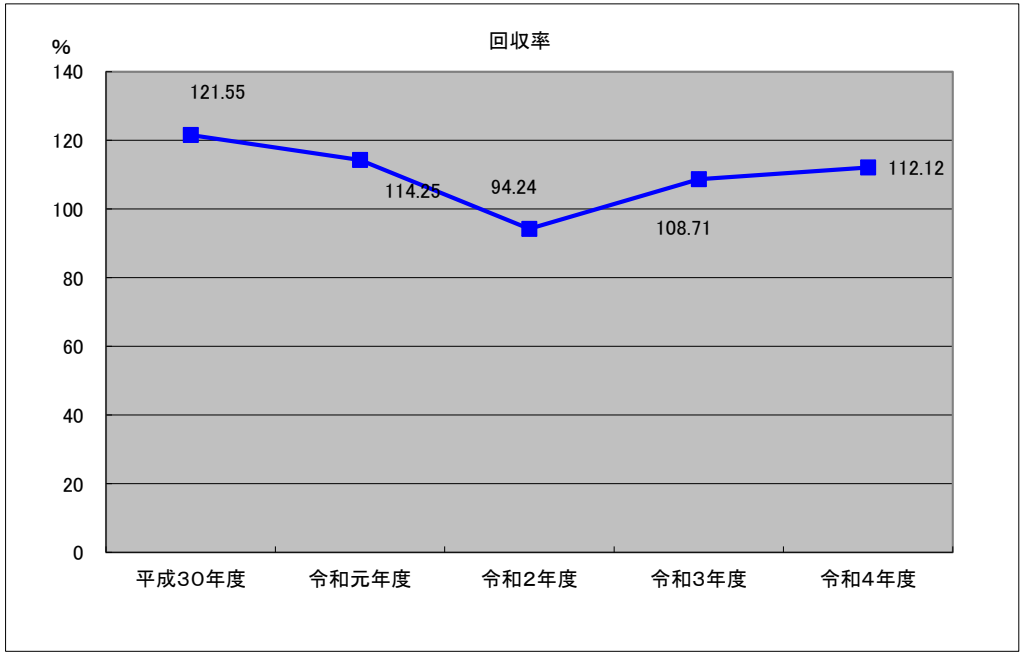
⑦ 固定資産明細書

⑧ 経営分析

①給水原価と供給単価の推移　（会計制度変更に伴い平成２６年度より給水原価の算出方法変更）

区　分	単位	算式	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	説明
給水原価（A）	円	（経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費＋長期前受金戻入））／年間総有収水量	142.31	151.58	148.25	154.82	153.39	水１m^3を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。
供給単価（B）	円	給水収益／年間総有収水量	172.98	173.18	139.71	168.31	171.98	水１m^3の販売単価がいくらかを見る指標である。
回収率（B／A）	%	供給単価／給水原価×１００	121.55	114.25	94.24	108.71	112.12	給水原価と供給単価との関係をみるものであり、100%を下回っている場合、料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。





②収益的収支の推移

（消費税及び地方消費税抜き）

	平成３０年度			令和元年度			令和２年度			令和３年度			令和４年度		
	金額(円)	構成比(%)	すう勢(%)	金額(円)	構成比(%)	すう勢(%)	金額(円)	構成比(%)	すう勢(%)	金額(円)	構成比(%)	すう勢(%)	金額(円)	構成比(%)	すう勢(%)
水道事業収益	2,414,388,511	100.0	100	2,426,966,904	100.0	101	2,100,299,397	100.0	87	2,387,560,219	100.0	99	2,374,742,494	100.0	98
営業収益	2,059,772,093	85.4	100	2,052,825,280	84.6	100	1,688,110,915	80.4	82	1,991,299,224	83.4	97	1,996,308,783	84.1	97
給水収益	2,042,512,383	84.7	100	2,034,152,954	83.9	100	1,666,825,328	79.4	82	1,972,481,815	82.6	97	1,977,835,278	83.3	97
受託工事収益	10,711,000	0.4	100	13,305,500	0.5	124	15,524,500	0.7	145	13,689,000	0.6	128	13,530,000	0.6	126
その他営業収益	6,548,710	0.3	100	5,366,826	0.2	82	5,761,087	0.3	88	5,128,409	0.2	78	4,943,505	0.2	75
営業外収益	354,566,067	14.6	100	374,101,445	15.4	106	412,188,482	19.6	116	396,260,995	16.6	112	378,433,711	15.9	107
受取利息	2,238,046	0.1	100	2,739,849	0.1	122	2,343,864	0.1	105	1,560,210	0.1	70	1,482,552	0.1	66
一般会計補助金	834,000	0.0	100	898,000	0.0	108	27,669,392	1.3	3,318	902,000	0.0	108	1,028,000	0.0	123
分担金	42,590,000	1.8	100	62,680,000	2.6	147	63,180,000	3.0	148	69,530,000	2.9	163	59,430,000	2.5	140
長期前受金戻入	307,714,901	12.7	100	306,336,103	12.6	100	316,777,971	15.1	103	319,677,867	13.4	104	313,405,915	13.2	102
雑収益	1,189,120	0.0	100	1,447,493	0.1	122	2,217,255	0.1	186	4,590,918	0.2	386	3,087,244	0.1	260
特別利益	50,351	0.0	100	40,179	0.0	80	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
固定資産売却益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
過年度損益修正益	50,351	0.0	100	40,179	0.0	80	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
水道事業費用	1,997,449,522	100.0	100	2,099,998,371	100.0	105	2,094,747,771	100.0	105	2,142,088,741	100.0	107	2,156,529,505	100.0	108
営業費用	1,988,788,877	99.6	100	2,088,373,674	99.5	105	2,087,785,900	99.6	105	2,136,254,131	99.8	107	2,079,289,633	96.4	105
原水及び浄水費	901,314,335	45.2	100	893,497,127	42.6	99	858,943,560	41.0	95	889,143,085	41.5	99	876,905,992	40.6	97
配水費	119,024,366	6.0	100	123,353,753	5.9	104	139,479,851	6.6	117	136,940,170	6.4	115	158,914,389	7.4	134
給水費	120,668,784	6.0	100	165,054,083	7.9	137	197,025,260	9.4	163	181,261,291	8.5	150	131,543,665	6.1	109
受託工事費	8,426,326	0.4	100	8,408,263	0.4	100	8,260,687	0.4	98	7,134,843	0.3	85	5,647,703	0.3	67
業務費	140,405,431	7.0	100	138,961,302	6.6	99	136,631,383	6.5	97	148,595,166	6.9	106	144,075,479	6.7	103
総係費	75,000,311	3.8	100	111,038,434	5.3	148	125,766,522	6.0	168	121,134,788	5.7	162	105,819,898	4.9	141
減価償却費	604,104,478	30.2	100	602,875,254	28.7	100	603,826,408	28.8	100	629,475,374	29.4	104	638,549,659	29.6	106
資産減耗費	19,794,546	1.0	100	45,126,858	2.1	228	17,852,229	0.9	90	22,569,414	1.1	114	17,832,848	0.8	90
その他営業費用	50,300	0.0	100	58,600	0.0	117	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
営業外費用	8,660,645	0.4	100	11,624,697	0.5	134	6,961,871	0.4	80	5,834,610	0.2	67	6,069,872	0.3	70
支払利息	7,715,736	0.4	100	6,824,142	0.3	88	5,875,526	0.3	76	4,870,039	0.2	63	3,810,112	0.2	49
雑支出	944,909	0.0	100	4,800,555	0.2	508	1,086,345	0.1	115	964,571	0.0	102	2,259,760	0.1	239
特別損失	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	71,170,000	3.3	-
過年度損益修正損	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他特別損失	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	71,170,000	3.3	-
予備費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
当年度純損益	416,938,989	-	100	326,968,533	-	78	5,551,626	-	1	245,471,478	-	59	218,212,989	-	52
累積損益	416,938,989	-	100	743,907,522	-	178	957,762,723	-	230	1,150,842,238	-	276	1,369,055,227	-	328

③資本的収支の推移

（消費税及び地方消費税込み）

	平成３０年度			令和元年度			令和２年度			令和３年度			令和４年度		
	金額(円)	構成比(%)	すう勢(%)	金額(円)	構成比(%)	すう勢(%)	金額(円)	構成比(%)	すう勢(%)	金額(円)	構成比(%)	すう勢(%)	金額(円)	構成比(%)	すう勢(%)
資本的収入	41,859,992	100.0	100	39,591,940	100.0	95	30,174,800	100.0	72	13,337,600	100.0	32	32,233,800	100.0	77
企業債	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
国庫（府）補助金	23,900,000	57.1	100	18,000,000	45.5	75	16,330,000	54.1	68	4,500,000	33.7	19	15,197,000	47.2	64
工事負担金	11,959,992	28.6	100	17,591,940	44.4	147	9,844,800	32.6	82	4,837,600	36.3	40	13,036,800	40.4	109
他会計からの負担金	6,000,000	14.3	100	4,000,000	10.1	67	4,000,000	13.3	67	4,000,000	30.0	67	4,000,000	12.4	67
その他資本的収入	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
資本的支出	545,314,028	100.0	100	1,517,409,449	100.0	278	893,727,264	100.0	164	795,926,570	100.0	146	968,516,304	100.0	178
建設改良費	511,066,801	93.7	100	876,493,935	57.8	172	434,752,151	48.6	85	437,403,138	54.9	86	516,528,628	53.3	101
施設費	7,439,056	1.4	100	7,423,724	0.5	100	17,463,336	2.0	235	10,116,918	1.3	136	3,596,690	0.4	48
企業債償還金	26,808,171	4.9	100	33,491,790	2.2	125	40,178,444	4.5	150	46,921,969	5.9	175	47,981,896	5.0	179
投資	0	0.0	-	600,000,000	39.5	-	400,000,000	44.8	-	300,000,000	37.7	-	400,000,000	41.3	-
国庫（府）補助金返還金	0	0.0	-	0	0.0	-	1,333,333	0.1	-	1,484,545	0.2	-	409,090	0.0	-
収支差引額	△ 503,454,036	-	100	△ 1,477,817,509	-	294	△ 863,552,464	-	172	△ 782,588,970	-	155	△ 936,282,504	-	186

④貸借対照表の推移

（消費税及び地方消費税抜き）

	平成３０年度			令和元年度			令和２年度			令和３年度			令和４年度		
	金額(円)	構成比(%)	すう勢(%)	金額(円)	構成比(%)	すう勢(%)	金額(円)	構成比(%)	すう勢(%)	金額(円)	構成比(%)	すう勢(%)	金額(円)	構成比(%)	すう勢(%)
資産合計	21,742,343,404	100.0	100	21,874,632,416	100.0	101	21,466,814,087	100.0	99	21,442,124,618	100.0	99	21,245,290,274	100.0	98
固定資産合計	16,692,146,637	76.9	100	17,481,728,951	79.9	105	17,757,363,751	82.7	106	17,854,188,423	83.2	107	18,112,448,230	85.3	109
有形固定資産	16,344,193,701	75.3	100	16,546,727,471	75.7	101	16,435,313,727	76.5	101	16,245,089,855	75.7	99	16,116,301,118	75.9	99
土地	270,473,739	1.3	100	270,473,739	1.3	100	279,746,672	1.3	103	279,746,672	1.3	103	279,746,672	1.3	103
建物	163,140,033	0.8	100	156,994,925	0.7	96	150,849,817	0.7	93	144,704,709	0.7	89	138,559,601	0.7	85
構築物	15,231,519,069	70.1	100	15,268,667,819	69.8	100	15,188,365,987	70.7	100	15,021,586,146	70.0	99	14,950,491,669	70.3	98
機械及び装置	439,623,297	2.0	100	842,255,689	3.9	192	805,740,450	3.8	183	786,901,630	3.7	179	736,443,045	3.5	168
車両運搬具	774,142	0.0	100	774,142	0.0	100	1,582,242	0.0	204	1,506,602	0.0	195	1,223,908	0.0	158
工具器具及び備品	5,608,974	0.0	100	7,561,157	0.0	135	9,028,559	0.0	161	10,644,096	0.1	190	9,836,223	0.1	175
建設仮勘定	233,054,447	1.1	100	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
無形固定資産	347,952,936	1.6	100	335,001,480	1.5	96	322,050,024	1.5	93	309,098,568	1.4	89	296,147,112	1.4	85
電話加入権	853,900	0.0	100	853,900	0.0	100	853,900	0.0	100	853,900	0.0	100	853,900	0.0	100
施設利用権	347,099,036	1.6	100	334,147,580	1.5	96	321,196,124	1.5	93	308,244,668	1.4	89	295,293,212	1.4	85
投資その他の資産	0	0.0	-	600,000,000	2.7	-	1,000,000,000	4.7	-	1,300,000,000	6.1	-	1,700,000,000	8.0	-
流動資産合計	5,050,196,767	23.1	100	4,392,903,465	20.1	87	3,709,450,336	17.3	74	3,587,936,195	16.8	71	3,132,842,044	14.7	62
現金及び預金	4,750,312,489	21.8	100	3,712,925,877	17.0	78	3,081,720,549	14.4	65	3,167,800,660	14.8	67	2,431,941,264	11.5	51
未収金	220,173,028	1.0	100	266,712,214	1.2	121	201,294,294	0.9	91	230,644,575	1.1	105	221,722,352	1.0	101
貯蔵品	4,061,250	0.0	100	5,081,110	0.0	125	4,507,330	0.0	111	3,628,310	0.0	89	3,058,830	0.0	75
前払金	75,650,000	0.3	100	0	0.0	0	0	0.0	0	37,730,000	0.2	50	0	0.0	0
その他流動資産	0	0.0	-	408,184,264	1.9	-	421,928,163	2.0	-	148,132,650	0.7	-	476,119,598	2.2	-
負債資本合計	21,742,343,404	100.0	100	21,874,632,416	100.0	101	21,466,814,087	100.0	99	21,442,124,618	100.0	99	21,245,290,274	100.0	98
負債合計	8,931,807,341	41.1	100	8,737,127,820	39.9	98	8,323,757,865	38.8	93	8,053,596,918	37.5	90	7,638,549,585	35.9	86
固定負債	756,368,901	3.5	100	682,349,526	3.1	90	667,071,646	3.1	88	588,318,154	2.7	78	462,848,587	2.1	61
企業債	517,984,619	2.4	100	477,806,175	2.2	92	430,884,206	2.0	83	382,902,310	1.8	74	344,626,320	1.6	67
引当金	238,384,282	1.1	100	204,543,351	0.9	86	236,187,440	1.1	99	205,415,844	0.9	86	118,222,267	0.5	50
退職給付引当金	204,485,479	0.9	100	178,944,548	0.8	88	210,588,637	1.0	103	179,817,041	0.8	88	92,623,464	0.4	45
修繕引当金	33,898,803	0.2	100	25,598,803	0.1	76	25,598,803	0.1	76	25,598,803	0.1	76	25,598,803	0.1	76
流動負債	615,373,108	2.9	100	736,038,865	3.3	120	544,912,094	2.6	89	626,974,051	2.9	102	575,495,290	2.7	94
企業債	33,491,790	0.2	100	40,178,444	0.2	120	46,921,969	0.2	140	47,981,896	0.2	143	38,275,990	0.2	114
未払金	353,831,664	1.6	100	470,006,774	2.1	133	255,333,416	1.2	72	324,258,969	1.5	92	294,525,974	1.4	83
前受金	0	0.0	-	23,964,357	0.1	-	32,812,526	0.2	-	34,308,665	0.2	-	29,191,566	0.1	-
仮受金	0	0.0	-	50,484	0.0	-	53,740	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
預り金	209,136,654	1.0	100	182,924,806	0.8	88	189,468,443	0.9	91	200,177,521	0.9	96	194,451,760	0.9	93
引当金	18,913,000	0.1	100	18,914,000	0.1	100	20,322,000	0.1	107	20,247,000	0.1	107	19,050,000	0.1	101
その他	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
繰延収益	7,560,065,332	34.7	100	7,318,739,429	33.5	97	7,111,774,125	33.1	94	6,838,304,713	31.9	91	6,600,205,708	31.1	87
資本合計	12,810,536,063	58.9	100	13,137,504,596	60.1	103	13,143,056,222	61.2	103	13,388,527,700	62.5	105	13,606,740,689	64.1	106
資本金合計	6,092,596,688	28.0	100	6,092,596,688	27.9	100	6,092,596,688	28.4	100	6,300,900,263	29.4	103	6,714,428,316	31.6	110
自己資本金	6,092,596,688	28.0	100	6,092,596,688	27.9	100	6,092,596,688	28.4	100	6,300,900,263	29.4	103	6,714,428,316	31.6	110
借入資本金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
剰余金合計	6,717,939,375	30.9	100	7,044,907,908	32.2	105	7,050,459,534	32.8	105	7,087,627,437	33.1	106	6,892,312,373	32.5	103
資本剰余金	3,942,270,489	18.2	100	3,942,270,489	18.0	100	3,942,270,489	18.4	100	3,942,270,489	18.5	100	3,942,270,489	18.6	100
国庫（府）補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
分担金	1,318,951,148	6.1	100	1,318,951,148	6.0	100	1,318,951,148	6.1	100	1,318,951,148	6.2	100	1,318,951,148	6.2	100
工事負担金	2,503,155,912	11.5	100	2,503,155,912	11.5	100	2,503,155,912	11.7	100	2,503,155,912	11.7	100	2,503,155,912	11.8	100
他会計からの負担金	120,163,429	0.6	100	120,163,429	0.5	100	120,163,429	0.6	100	120,163,429	0.6	100	120,163,429	0.6	100
利益剰余金	2,775,668,886	12.7	100	3,102,637,419	14.2	112	3,108,189,045	14.4	112	3,145,356,948	14.6	113	2,950,041,884	13.9	106
減債積立金	70,993,642	0.3	100	70,993,642	0.3	100	70,993,642	0.3	100	70,993,642	0.3	100	70,993,642	0.3	100
建設改良積立金	364,215,187	1.7	100	364,215,187	1.7	100	155,911,612	0.7	43	0	0.0	0	0	0.0	0
当年度未処分利益剰余金	2,340,460,057	10.7	100	2,667,428,590	12.2	114	2,881,283,791	13.4	123	3,074,363,306	14.3	131	2,879,048,242	13.6	123

⑤費用構成の推移

（消費税及び地方消費税抜き）

	平成３０年度			令和元年度			令和２年度			令和３年度			令和4年度		
	費用(千円)	構成比(%)	すう勢(%)	費用(千円)	構成比(%)	すう勢(%)	費用(千円)	構成比(%)	すう勢(%)	費用(千円)	構成比(%)	すう勢(%)	費用(千円)	構成比(%)	すう勢(%)
職員給与費	145,041	7.3	100	164,075	7.8	113	176,194	8.4	121	169,951	8.0	117	150,722	7.2	104
基本給	80,562	4.0	100	76,557	3.6	95	77,927	3.7	97	76,721	3.6	95	73,117	3.5	91
手当	39,182	2.0	100	40,764	1.9	104	40,412	1.9	103	40,385	1.9	103	37,456	1.8	96
退職給与金	0	0.0	0	22,282	1.1	0	32,244	1.6	0	28,169	1.3	0	16,428	0.8	0
法定福利費	25,297	1.3	100	24,472	1.2	97	25,611	1.2	101	24,676	1.2	98	23,721	1.1	94
支払利息	7,716	0.4	100	6,824	0.3	88	5,876	0.3	76	4,870	0.2	63	3,810	0.2	49
企業債利息	7,716	0.4	100	6,824	0.3	88	5,876	0.3	76	4,870	0.2	63	3,810	0.2	49
減価償却費	604,104	30.2	100	602,875	28.7	100	603,826	28.8	100	629,475	29.4	104	638,550	30.6	106
動力費	15,747	0.8	100	16,615	0.8	106	19,042	0.9	121	23,336	1.1	148	26,926	1.3	171
光熱水費	125	0.0	100	134	0.0	107	138	0.0	110	155	0.0	124	164	0.0	131
通信運搬費	6,591	0.3	100	6,892	0.3	105	7,112	0.3	108	7,077	0.3	107	7,390	0.4	112
修繕料	7,543	0.4	100	5,841	0.3	77	11,301	0.5	150	7,754	0.4	103	12,792	0.6	170
薬品費	238	0.0	100	234	0.0	98	179	0.0	75	172	0.0	72	292	0.0	123
路面復旧費	8,830	0.4	100	28,176	1.3	319	28,633	1.4	324	0	0.0	0	30,062	1.4	340
委託料	241,203	12.1	100	241,161	11.5	100	270,944	12.9	112	250,830	11.7	104	277,826	13.3	115
負担金	32,997	1.7	100	39,233	1.9	119	38,553	1.9	117	41,190	1.9	125	40,361	1.9	122
受水費	872,825	43.7	100	866,775	41.3	99	830,394	39.6	95	861,143	40.2	99	850,234	40.8	97
受託工事費	8,426	0.4	100	8,408	0.4	100	8,261	0.4	98	7,135	0.3	85	5,648	0.3	67
材料及び 不用品売却原価	945	0.0	100	4,801	0.2	508	1,086	0.1	115	898	0.0	95	2,260	0.1	239
その他	45,118	2.3	100	107,954	5.2	239	93,209	4.5	207	138,103	6.5	306	38,323	1.9	85
経常費用	1,997,449	100.0	100	2,099,998	100.0	105	2,094,748	100.0	105	2,142,089	100.0	107	2,085,360	100.0	104

3条の職員数+（3条再任用）	16人（2人）	16人	16人	16人	15人

⑥企業債の概要

（単位：円）

	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率%	償還終期年月日	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成６年度機構資金	平成7年3月27日	148,500,000	10,313,588	148,500,000	0	—	4.75	令和5年3月20日	庁舎
平成６年度政府資金	平成7年3月27日	148,500,000	8,908,807	129,405,447	19,094,553	—	4.65	令和7年3月1日	〃
平成２３年度機構資金	平成24年3月29日	94,900,000	5,492,176	41,864,898	53,035,102	—	1.40	令和14年3月20日	整備
平成２４年度機構資金	平成25年3月28日	102,800,000	5,907,299	40,022,024	62,777,976	—	1.10	令和15年3月20日	〃
平成２７年度機構資金	平成28年3月30日	100,000,000	5,823,572	23,224,604	76,775,396	—	0.20	令和18年3月20日	〃
平成２８年度機構資金	平成29年3月30日	100,000,000	5,776,873	17,278,795	82,721,205	—	0.30	令和19年3月20日	〃
平成２９年度機構資金	平成30年3月29日	100,000,000	5,759,581	11,501,922	88,498,078	—	0.30	令和20年3月20日	〃
計		794,700,000	47,981,896	411,797,690	382,902,310				

⑦固定資産明細書

有形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	279,746,672	0	0	279,746,672	0	0	0	279,746,672
建物	362,920,600	0	0	362,920,600	6,145,108	0	224,360,999	138,559,601
構築物	27,212,282,190	508,223,947	24,307,967	27,696,198,170	566,236,599	11,226,142	12,745,706,501	14,950,491,669
機械及び装置	1,707,589,689	7,620,527	13,597,612	1,701,612,604	51,077,279	6,595,779	965,169,559	736,443,045
車両運搬具	16,397,122	0	0	16,397,122	282,694	0	15,173,214	1,223,908
工具器具及び備品	30,390,619	1,057,600	179,000	31,269,219	1,856,523	170,050	21,432,996	9,836,223
建設仮勘定	0	478,579,494	478,579,494	0	0	0	0	0
計	29,609,326,892	995,481,568	516,664,073	30,088,144,387	625,598,203	17,991,971	13,971,843,269	16,116,301,118

無形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	853,900	0	0	0	853,900	
施設利用権	308,244,668	0	0	12,951,456	295,293,212	
計	309,098,568	0	0	12,951,456	296,147,112	

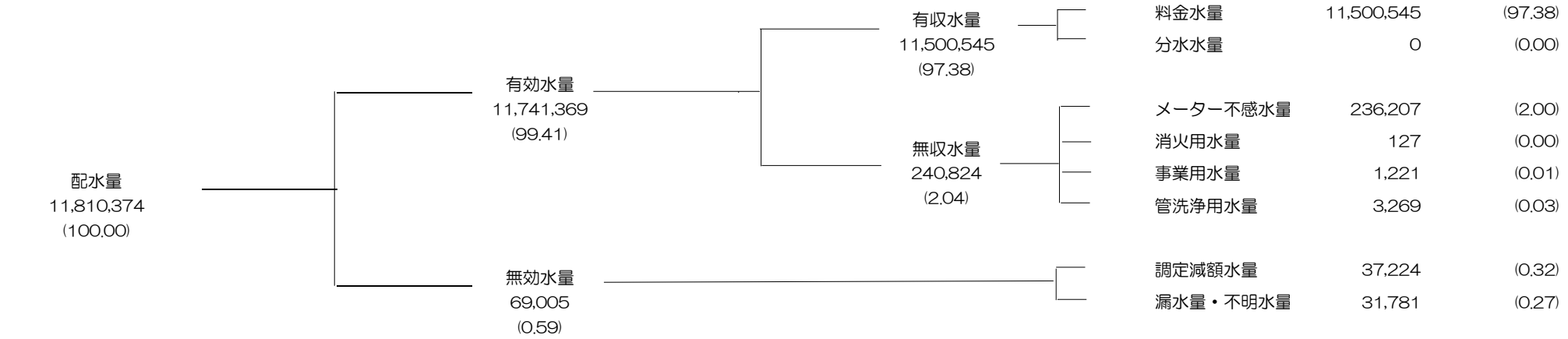
⑧経営分析

区　分	単位				令和4年度
Ⅰ．収益性					
総収支比率	%	総収益 / 総費用	× 100	営業収益+営業外収益+特別利益 営業費用+営業回費用＋特別損失	110.12
経常収支比率	%	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用	× 100		113.88
営業収支比率	%	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用	× 100		95.62
累積欠損金比率	%	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益	× 100	当年度未処理欠損金	0.00
不良債務比率	%	不良債務額 / 営業収益－受託工事収益	× 100	（流動負債-建設改良等の財源に充て	0.00
自己資本回転率	回	営業収益－受託工事収益 / （期首自己資本＋期末自己資本）×1/2		資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延	0.10
総資本回転率	回	営業収益－受託工事収益 / （期首総資本＋期末総資本）×1/2			0.09
固定資産回転率	回	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）×1/2			0.11
未収金回転率	回	営業収益－受託工事収益 / （期首未収金＋期末未収金）×1/2			8.77
未払金回転率	回	営業収益－受託工事収益 / （期首未払金＋期末未払金）×1/2			6.41
総資本利益率	%	当年度純損益 / （期首総資本＋期末総資本）×1/2	× 100	当年度純利益	1.02
Ⅱ．資産の状態					
企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費	× 100		7.51
有形固定資産減価償却費率	%	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	× 100		46.87
当年度減価償却率	%	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費	× 100		3.81
企業債償還元金対料金収入比率	%	建設改良のための企業債償還元金 / 給水収益	× 100		2.43
企業債元利償還金対料金収入比	%	建設改良のための企業債元利償還金 / 給水収益	× 100		2.62
企業債利息対料金収入比率	%	建設改良のための企業債利息 / 給水収益	× 100		0.19
Ⅲ．財務比率					
①流動性					
現金比率	%	現金預金 / 流動負債	× 100		422.58
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	× 100		544.37
当座比率（酸性試験比率）	%	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債	× 100		461.11
流動資産回転率	回	営業収益－受託工事収益 / （期首流動資産＋期末流動資産）×1/2			0.59
②安全性					
自己資本構成比率	%	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債・資本合計	× 100		95.11
固定資産構成比率	%	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産	× 100		85.25
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	× 100		87.63
固定比率	%	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	× 100		89.63
固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債・資本合計	× 100		2.18
Ⅳ．施設の効率性（稼働状況）					
施設利用率	%	1日平均配水量 / 1日配水能力	× 100		57.27
最大稼働率	%	1日最大配水量 / 1日配水能力	× 100		63.86
負荷率	%	1日平均配水量 / 1日最大配水量	× 100		89.68
有収率	%	年間総有収水量 / 年間総配水量	× 100		97.38
固定資産使用効率	m^3／万円	年間総配水量 / 有形固定資産			7.33
取水量対水利権	%	1日平均取水量 / 水利権（m3／日）	× 100		0.00
取水量対取水能力	%	1日平均取水量 / 1日取水能力	× 100		57.26
配水管使用効率	m^3／m	年間総配水量 / 導送配水管延長			24.77
Ⅴ．生産性					
職員１人あたり給水人口	人	現在給水人口 / 損益勘定所属職員			7,789
職員１人あたり配水量	m^3	年間総給水量 / 損益勘定所属職員		年間総配水量	787,358
職員１人あたり有収水量	m^3	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員			766,703
職員１人あたり営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員			133,087
職員１人あたり給水収益	千円	給水収益 / 損益勘定所属職員			131,856
職員１人あたり有形固定資産	千円	有形固定資産 / 損益勘定所属職員＋資本勘定所属職員			805,815
有収水量１万m^3/日あたり職員	人	損益勘定所属職員＋資本勘定所属職員 / 年間総有収水量／１００００	× 365		6.3

②配水量分析表

	平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
	水量（m３）	構成比（%）	水量（m３）	構成比（%）	水量（m３）	構成比（%）	水量（m３）	構成比（%）	水量（m３）	構成比（%）
配水量	12,122,118	100.00	12,039,513	100.00	12,096,497	100.00	11,961,291	100.00	11,810,374	100.00
有効水量	12,053,065	99.43	11,989,785	99.59	12,054,485	99.65	11,869,118	99.23	11,741,369	99.41
有収水量	11,807,865	97.41	11,746,151	97.56	11,930,193	98.63	11,719,039	97.97	11,500,545	97.38
料金水量	11,807,865	97.41	11,746,151	97.56	11,930,193	98.63	11,719,039	97.97	11,500,545	97.38
無収水量	245,200	2.02	243,634	2.03	124,292	1.02	150,079	1.26	240,824	2.04
メーター不感水量	242,442	2.00	240,790	2.00	120,965	0.99	119,613	1.00	236,207	2.00
部事業用水量	1,221	0.01	1,221	0.01	1,221	0.01	1,221	0.01	1,221	0.01
消火用水量	242	0.00	55	0.00	136	0.00	123	0.00	127	0.00
管洗浄用水量	1,295	0.01	1,568	0.02	1,970	0.02	29,122	0.25	3,269	0.03
無効水量	69,053	0.57	49,728	0.41	42,012	0.35	92,173	0.77	69,005	0.59
調定減額水量	26,579	0.22	11,421	0.09	12,040	0.10	9,715	0.08	37,224	0.32
漏水量	42,474	0.35	38,307	0.32	29,972	0.25	82,458	0.69	31,781	0.27

令和4年度配水量分析表



⑤薬品使用量及び薬品費

◎薬品使用量（令和 4年度）　（次亜塩素酸ナトリウム溶液）

月別	阿保浄水場（企業団水）		丹南浄水場（企業団水）		天美我堂配水場（企業団水）	
	注入量（kg）	注入率（mg/ℓ）	注入量（kg）	注入率（mg/ℓ）	注入量（kg）	注入率（mg/ℓ）
4	4	0.13	0	0.00	6	0.27
5	4	0.15	0	0.00	6	0.21
6	6	0.21	38	0.04	7	0.28
7	8	0.31	65	0.07	16	0.60
8	9	0.33	72	0.08	10	0.39
9	8	0.37	59	0.07	8	0.34
10	73	0.50	329	0.04	101	0.49
11	54	0.33	242	0.03	120	0.57
12	54	0.38	0	0.00	115	0.49
1	54	0.35	0	0.00	119	0.50
2	49	0.35	0	0.00	79	0.37
3	55	0.41	0	0.00	100	0.41
計	378		805		687	

※阿保浄水場：ボックスタイプで納品

※丹南浄水場、天美我堂配水場：ローリー車で納品

◎薬品使用量の推移　（単位：kg）

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
阿保浄水場	450	300	120	300	378
丹南浄水場	2,100	1,540	1,750	1,190	805
天美我堂配水場	1,020	800	790	870	687
計	3,570	2,640	2,660	2,360	1,870

◎薬品費の推移　（単位：円）

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
阿保浄水場	81,000	59,400	0	59,400	121,000
丹南浄水場	117,136	131,161	131,648	64,900	133,320
天美我堂配水場	58,881	64,972	65,472	64,900	66,660
計	257,017	255,533	197,120	189,200	320,980

⑥電力使用量及び料金

◎電力使用量（令和 4年度）　　（単位：kWh）

月別	阿　保 第1浄水場	丹　南 浄水場	天美我堂 配 水 場	松原 ポンプ場	計
4	6,528	41,767	5,183	30,430	83,908
5	6,139	41,505	6,893	31,330	85,867
6	5,636	42,787	7,300	30,210	85,933
7	6,750	43,371	7,674	31,680	89,475
8	6,425	44,648	8,493	31,630	91,196
9	6,510	42,679	8,839	28,890	86,918
10	4,779	40,997	7,703	31,060	84,539
11	5,760	41,764	7,139	30,170	84,833
12	5,759	39,496	6,591	26,560	78,406
1	7,024	40,834	6,860	25,140	79,858
2	5,364	41,463	6,787	23,150	76,764
3	5,598	36,558	5,962	25,490	73,608
計	72,272	497,869	85,424	345,740	1,001,305

◎電力使用量の推移　　（単位：kWh）

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
阿保第1浄水場	98,704	98,037	96,878	75,378	72,272
丹南浄水場	637,951	624,396	616,186	559,145	497,869
天美我堂配水場	120,849	119,529	114,894	77,556	85,424
松原ポンプ場	-	6,429	31,940	361,510	345,740
計	857,504	848,391	859,898	1,073,589	1,001,305

※平成28年度より、阿保浄水場電力使用量・料金に関して第1浄水場のみ

◎電力使用料金（令和 4年度）　　（単位：円）

月別	阿　保 第1浄水場	丹　南 浄水場	天美我堂 配 水 場	松原 ポンプ場	計
4	149,069	1,018,725	136,399	929,717	2,233,910
5	143,209	1,018,738	167,670	912,517	2,242,134
6	134,786	1,072,287	176,249	898,375	2,281,697
7	164,388	1,115,436	190,263	997,957	2,468,044
8	167,291	1,207,394	218,809	1,019,995	2,613,489
9	169,871	1,211,844	237,473	996,238	2,615,426
10	127,771	1,205,551	218,962	1,031,365	2,583,649
11	136,199	1,260,404	211,269	1,048,696	2,656,568
12	135,756	1,257,173	206,450	1,005,438	2,604,817
1	160,312	1,306,913	216,682	990,645	2,674,552
2	90,272	1,165,185	194,676	950,903	2,401,036
3	93,213	987,338	172,799	990,405	2,243,755
計	1,672,137	13,826,988	2,347,701	11,772,251	29,619,077

◎電力使用料金の推移　　（単位：円）

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
阿保第1浄水場	2,024,092	2,002,844	1,877,417	1,627,885	1,672,137
丹南浄水場	12,472,785	12,309,650	11,596,039	12,069,132	13,826,988
天美我堂配水場	2,509,799	2,513,782	2,363,037	1,781,035	2,347,701
松原ポンプ場	-	1,261,252	5,110,078	10,191,647	11,772,251
計	17,006,676	18,087,528	20,946,571	25,669,699	29,619,077

			松原ポンプ場							
			測定箇所	上田分岐				大堀（末端給水栓）			
		項目	基準値	最大	最小	平均	回数	最大	最小	平均	回数
基準項目	健康に関する項目	一般細菌	1ml中100以下					0	0	0	12
		大腸菌	検出されないこと					検出せず	検出せず	検出せず	12
		カドミウム及びその化合物	0.003mg/l以下	0.0003未満	0.0003未満	0.0003未満	2				
		水銀及びその化合物	0.0005mg/l以下	0.00005未満	0.00005未満	0.00005未満	2				
		セレン及びその化合物	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	2				
		鉛及びその化合物	0.01mg/l以下					0.001未満	0.001未満	0.001未満	4
		ヒ素及びその化合物	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	2				
		六価クロム化合物	0.02mg/l以下					0.002未満	0.002未満	0.002未満	4
		亜硝酸態窒素	0.04mg/l以下	0.004未満	0.004未満	0.004未満	2				
		シアン化物イオン及び塩化シアン	0.01mg/l以下					0.001未満	0.001未満	0.001未満	4
		硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/l以下					1	1未満	1未満	12
		フッ素及びその化合物	0.8mg/l以下	0.10	0.08	0.09	4				
		ホウ素及びその化合物	1.0mg/l以下	0.1未満	0.1未満	0.1未満	2				
		四塩化炭素	0.002mg/l以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	2				
		1,4-ジオキサン	0.05mg/l以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	2				
		シス-1,2-ジクロロエチレン及び トランス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/l以下	0.004未満	0.004未満	0.004未満	2				
		ジクロロメタン	0.02mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	2				
		テトラクロロエチレン	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	2				
		トリクロロエチレン	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	2				
		ベンゼン	0.01mg/l以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	2				
		塩素酸	0.6mg/l以下					0.07	0.06未満	0.06未満	4
		クロロ酢酸	0.02mg/l以下					0.002未満	0.002未満	0.002未満	4
		クロロホルム	0.06mg/l以下					0.013	0.006未満	0.006未満	4
		ジクロロ酢酸	0.03mg/l以下					0.003未満	0.003未満	0.003未満	4
		ジブロモクロロメタン	0.1mg/l以下					0.01未満	0.01未満	0.01未満	4
		臭素酸	0.01mg/l以下					0.003	0.001	0.002	4
		総トリハロメタン	0.1mg/l以下					0.03	0.01未満	0.01未満	4
		トリクロロ酢酸	0.03mg/l以下					0.003未満	0.003未満	0.003未満	4
		ブロモジクロロメタン	0.03mg/l以下					0.009	0.003未満	0.003未満	4
		ブロモホルム	0.09mg/l以下					0.009未満	0.009未満	0.009未満	4
		ホルムアルデヒド	0.08mg/l以下					0.008未満	0.008未満	0.008未満	4
	水道水が有すべき性状に関する項目	亜鉛及びその化合物	1.0mg/l以下					0.1未満	0.1未満	0.1未満	4
		アルミニウム及びその化合物	0.2mg/l以下					0.02未満	0.02未満	0.02未満	4
		鉄及びその化合物	0.3mg/l以下					0.03未満	0.03未満	0.03未満	12
		銅及びその化合物	1.0mg/l以下					0.1未満	0.1未満	0.1未満	4
		ナトリウム及びその化合物	200mg/l以下	15.0	14.2	14.6	2				
		マンガン及びその化合物	0.05mg/l以下					0.005未満	0.005未満	0.005未満	12
		塩化物イオン	200mg/l以下					20.1	13.6	17.1	12
		カルシウム、マグネシウム等（硬度）	300mg/l以下	43.3	36.6	40.1	4	40.6	40.6	40.6	1
		蒸発残留物	500mg/l以下	103	93	99	4	102	102	102	1
		陰イオン界面活性剤	0.2mg/l以下	0.02未満	0.02未満	0.02未満	2				
		ジェオスミン	0.00001mg/l以下					0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	1
		2-メチルイソボルネオール	0.00001mg/l以下					0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	1
		非イオン界面活性剤	0.02mg/l以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	4				
		フェノール類	0.005mg/l以下	0.0005未満	0.0005未満	0.0005未満	2				
		有機物（全有機炭素（TOC）の量）	3mg/l以下					0.9	0.7	0.8	12
		pH値	5.8以上8.6以下					7.4	7.1	7.2	12
		味	異常でないこと					異常なし	異常なし	異常なし	12
		臭気	異常でないこと					異常なし	異常なし	異常なし	12
		色度	5度以下					0.5未満	0.5未満	0.5未満	12
		濁度	2度以下					0.1未満	0.1未満	0.1未満	12

		松原ポンプ場								
		測定箇所	上田分岐				大堀（末端給水栓）			
	項目	目標値	最大	最小	平均	回数	最大	最小	平均	回数
水質管理目標設定項目	アンチモン及びその化合物	0.02mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	1				
	ウラン及びその化合物	0.002mg/l以下（暫定）	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	1				
	ニッケル及びその化合物	0.02mg/l以下（暫定）					0.002未満	0.002未満	0.002未満	2
	（欠番）									
	1,2-ジクロロエタン	0.004mg/l以下	0.0004未満	0.0004未満	0.0004未満	1				
	（欠番）									
	（欠番）									
	トルエン	0.4mg/l以下	0.04未満	0.04未満	0.04未満	1				
	フタル酸ジ（2-エチルヘキシル）	0.08mg/l以下	0.008未満	0.008未満	0.008未満	1				
	亜塩素酸	0.6mg/l以下								
	（欠番）									
	二酸化塩素	0.6mg/l以下								
	ジクロロアセトニトリル	0.01mg/l以下（暫定）					0.001未満	0.001未満	0.001未満	2
	抱水クロラール	0.02mg/l以下（暫定）					0.002	0.002未満	0.002未満	2
	農薬類	検出値と目標値の比の和として、1								
	残留塩素	1mg/l以下	0.7	0.6	0.7	3	0.7	0.4	0.5	12
	カルシウム、マグネシウム等（硬度）	10mg/l以上100mg/ｌ以下	43.3	36.6	40.1	4	40.6	40.6	40.6	1
	マンガン及びその化合物	0.01mg/l以下					0.005未満	0.005未満	0.005未満	12
	遊離炭酸	20mg/l以下					2.8	2.8	2.8	1
	1,1,1-トリクロロエタン	0.3mg/l以下	0.03未満	0.03未満	0.03未満	1				
	メチル-t-ブチルエーテル（MTBE）	0.02mg/l以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満	1				
	有機物等（過マンガン酸カリウム消費量）	3mg/l以下					1.3	1.3	1.3	1
	臭気強度（TON）	3以下					2	2	2	1
	蒸発残留物	30mg/l以上200mg/ｌ以下	103	93	99	4	102	102	102	1
	濁度	1度以下					0.1未満	0.1未満	0.1未満	12
	ｐH値	7.5程度					7.4	7.1	7.2	12
	腐食性（ランゲリア指数）	-1以上極力0に近づける					-1.4	-1.4	-1.4	1
	従属栄養細菌	2000以下（暫定）					0	0	0	1
	1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/l以下	0.01未満	0.01未満	0.01未満	1				
	アルミニウム及びその化合物	0.1mg/l以下					0.02未満	0.02未満	0.02未満	3
	項目	単位	最大	最小	平均	回数	最大	最小	平均	回数
その他の項目	気温	℃	26.0	5.5	18.7	4	33.0	4.0	17.8	12
	水温	℃	26.5	9.5	19.1	4	30.7	9.6	20.5	12
	アルカリ度	mg/l					33.3	33.3	33.3	1
	電気伝導率	mS/m					19.0	15.1	17.2	12

⑧開閉栓及びメーター取替の状況

開閉栓の状況

（単位：件）

		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
新設開栓	１３mm	0	0	0	0	0
	２０mm	239	241	203	200	266
	２５mm	5	4	5	4	8
	３０mm	0	0	0	0	1
	４０mm	5	8	0	8	6
	５０mm	2	3	5	2	2
	７５mm	0	0	2	0	0
	１００mm	0	0	0	1	0
	計	251	256	215	215	283
開栓	１３mm	1,050	1,063	993	957	966
	２０mm	2,027	2,108	2,047	1,790	1,847
	２５mm	35	35	28	43	34
	３０mm	2	6	4	18	4
	４０mm	10	15	5	7	5
	５０mm	4	5	5	6	2
	７５mm	23	23	15	7	22
	１００mm	0	0	0	0	0
	計	3,151	3,255	3,097	2,828	2,880
閉栓	１３mm	1,320	1,347	1,132	1,235	1,206
	２０mm	1,774	1,759	1,731	1,578	1,593
	２５mm	46	53	30	57	37
	３０mm	4	6	4	8	7
	４０mm	7	9	4	8	13
	５０mm	4	3	1	4	2
	７５mm	23	23	13	11	22
	１００mm	0	0	0	0	0
	計	3,178	3,200	2,915	2,901	2,880
合計	１３mm	2,370	2,410	2,125	2,192	2,172
	２０mm	4,040	4,108	3,981	3,568	3,706
	２５mm	86	92	63	104	79
	３０mm	6	12	8	26	12
	４０mm	22	32	9	23	24
	５０mm	10	11	11	12	6
	７５mm	46	46	30	18	44
	１００mm	0	0	0	1	0
	計	6,580	6,711	6,227	5,944	6,043

メーターの取替状況

（単位：件）

		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
事故取替	１３mm	4	1	2	4	7
	２０mm	0	3	5	0	1
	２５mm	1	0	1	0	3
	３０mm	0	1	0	0	0
	４０mm	0	0	0	0	0
	５０mm	0	0	0	0	0
	７５mm	0	0	0	0	0
	１００mm	0	0	0	0	0
	計	5	5	8	4	11
検定満期取替	１３mm	3,260	567	3,061	4,726	2,909
	２０mm	3,303	2,985	806	4,067	2,357
	２５mm	240	322	75	272	139
	３０mm	26	73	9	40	8
	４０mm	45	156	21	31	25
	５０mm	16	23	16	17	6
	７５mm	8	12	10	15	7
	１００mm	5	0	1	2	1
	１５０mm	0	0	0	0	0
	計	6,903	4,138	3,999	9,170	5,452
合計	１３mm	3,264	568	3,063	4,730	2,916
	２０mm	3,303	2,988	811	4,067	2,358
	２５mm	241	322	76	272	142
	３０mm	26	74	9	40	8
	４０mm	45	156	21	31	25
	５０mm	16	23	16	17	6
	７５mm	8	12	10	15	7
	１００mm	5	0	1	2	1
	１５０mm	0	0	0	0	0
	計	6,908	4,143	4,007	9,174	5,463

⑨給水工事及び漏水修理の状況

◎給水工事の状況　　（単位：件）

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新設	287	322	328	299	237
口径変更	161	172	173	183	205
改造	372	362	409	455	508
給水主管	11	19	12	11	22
計	831	875	922	948	972

◎漏水修理の状況　　（単位：件）

		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
工事破損	引込管	6	12	20	12	1
	支管	2	3	4	10	0
	本管	4	0	0	0	0
	計	12	15	24	22	1
自然漏水	メーター止水栓	226	361	219	255	305
	引込管	92	86	89	68	99
	支管	31	20	26	18	22
	本管	7	2	7	1	3
	計	356	469	341	342	429
合計	メーター止水栓	226	361	219	255	305
	引込管	98	98	109	80	100
	支管	33	23	30	28	22
	本管	11	2	7	1	3
	計	368	484	365	364	430

Ⅴ　施　設

① 施設の概要

② 浄水（大阪広域水道企業団）

処理フロー図

③ 水源と給水区域（大阪広域水道企業団）

④ 給水区域図

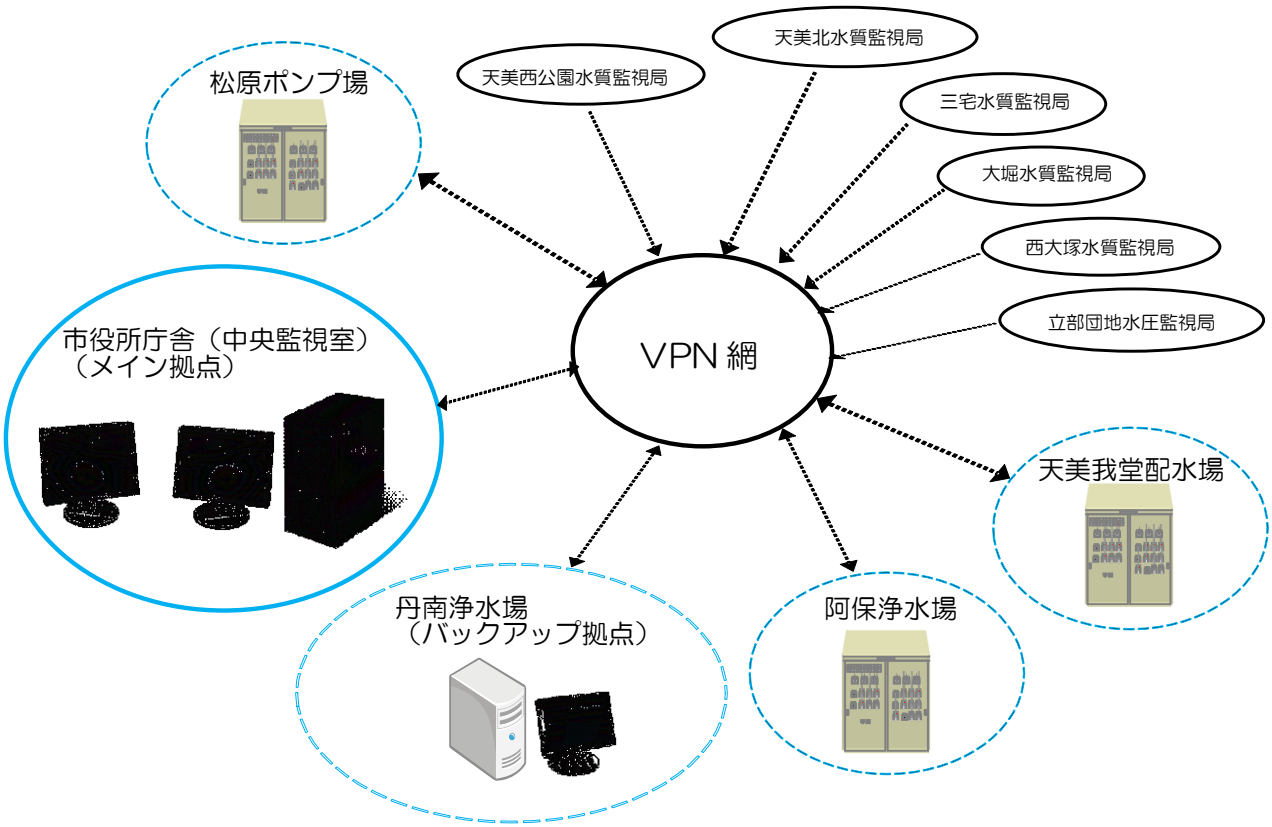
⑤ 導送配水管口径別延長

① 施設の概要

中央監視室の概要

○操作概要	配水系統の監視、制御
○所在地	阿保１丁目１番１号　市庁舎７階
○竣工年月	令和２年３月
○主要機器類	LCD 監視装置
	情報伝送装置
	情報系サーバ
	各種端末
	プリンター類
	UPS

松原市上下水道部集中監視システム　構成図

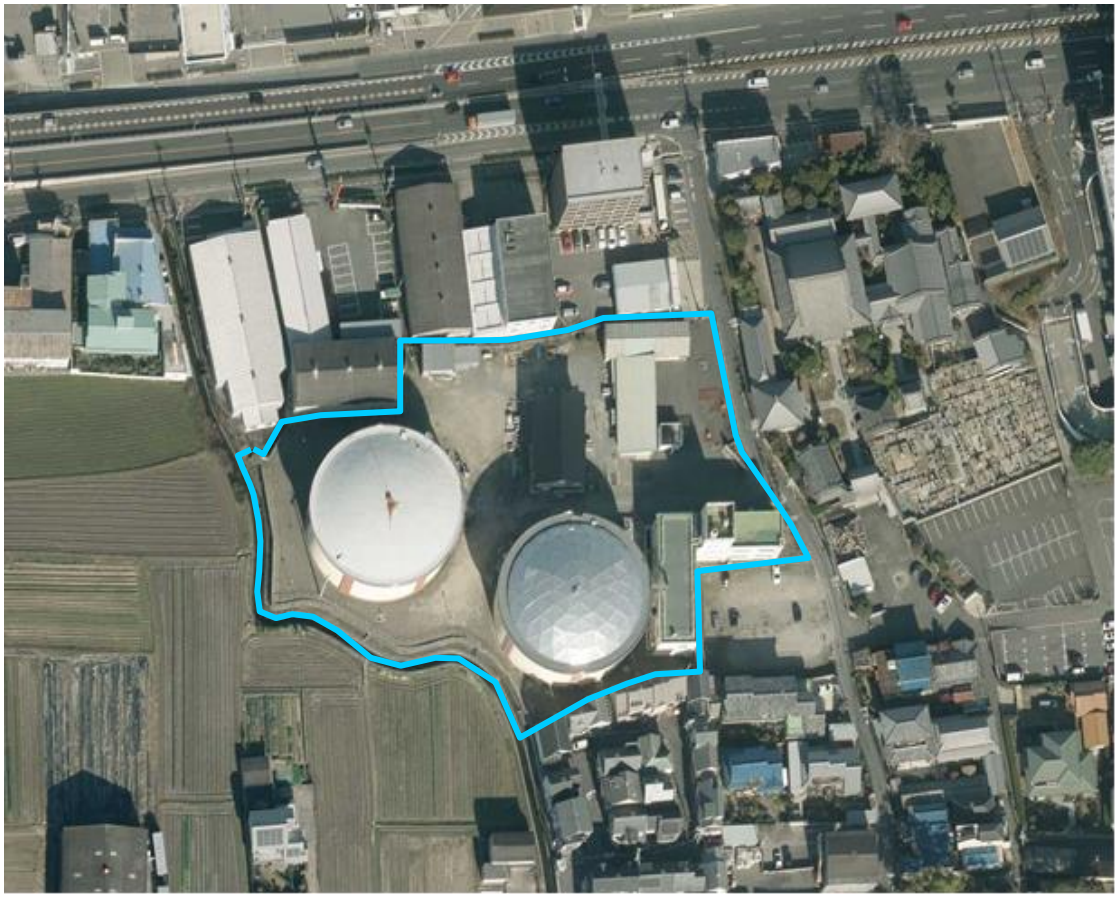


通信回線を VPN 網※1 とすることで、市役所中央監視室や主機場である丹南浄水場からその他の施設の運転管理が可能となりました。

※1：VPN 網とは、専用線を用いた閉鎖されたネットワークのことで、通信経路を認証や暗号化を用いて保護することにより、第三者が侵入することができない安全なネットワークです。

丹南浄水場の概要

所　在　地	丹南２丁目２４１番地
敷地面積	（浄水場）　７，６４８m^2　（進入路）　３３３m^2
竣工年月	昭和４０年６月
自己水源	なし
その他水源	大阪広域水道企業団
施設能力	４３，０００m^3／日



丹南浄水場

丹南浄水場の施設概要

項　目	施　設　概　要
配水池	PC配水池 直径 35.7m 有効容量 15,000m³ … 2池
配水ポンプ	形式　両吸込渦巻ポンプ ・口径φ400×φ300 吐出量 24m³／min 揚程 50m 電圧 400V 容量 280KW(可変速モータ) … 2台 ・口径φ350×φ300 吐出量 16m³／min 揚程 50m 電圧 400V 容量 185KW(可変速モータ) … 1台 ・口径φ300×φ250 吐出量 11m³／min 揚程 50m 電圧 400V 容量 132KW(可変速モータ) … 1台 ・口径φ350×φ300 吐出量 13m³／min 揚程 26m 電圧 400V 容量 90KW(可変速モータ) … 1台
流量計	配水制御用 φ800 (max 5,000m³／h) … 2台 受水制御用 φ400 (max 2,000m³／h) … 1台 φ600 (max 2,000m³／h) … 1台 φ500 (max 2,000m³／h)挿入型 … 1台
水質分析計器	【受水水質計・配水水質計】　【第2ポンプ室 配水水質計】 残留塩素 0～2mg／L　残留塩素 0～2mg／L pH 2～12　pH 2～12 濁度 0～2度　濁度 0～4度 色度 0～20度　色度 0～20度 電気伝導率 0～50mS/m　電気伝導率 0～50mS/m 水圧 0～1Mpa　水圧 0～1Mpa 水温 0～50℃　水温 0～50℃
消毒設備	次亜塩素酸ナトリウム溶液注入設備(12%溶液) 貯留槽 0.85m³×2基 【次亜塩素酸ナトリウム溶液注入後残留塩素計】 0～3mg／L
受電設備	受電電圧 6600V ┬ 440V Tr(750KVA) 配水モータ用 ├ 220V Tr(100KVA) 補機・計装関係 └ 110V Tr(75KVA) 照明関係
無停電電源設備	定格出力 AC100V 5.0KVA(シール形鉛蓄電池)… 計装設備用 定格出力 AC100V 5.0KVA(鉛蓄電池) … 監視制御設備用

阿保浄水場の概要

所　在　地	阿保５丁目２０番４号
敷地面積	（浄水場）　８，０５５m^2
竣工年月	昭和３５年８月
自己水源	なし
その他水源	大阪広域水道企業団
施設能力	２，８００m^3／日

阿保浄水場

阿保浄水場の施設概要

項　　目	施　　設　　概　　要
配　　水　　池	RC配水池 有効容量 900m^3 (W15.0m×L20.0m×H3.0m)…1池
配　水　ポ ン プ	形式　水中ポンプ 口径φ80 吐出量 0．84m^3／min 揚程 40m 電圧 200V 容量 11KW … 2台
流　　量　　計	受水制御用 φ300 （ max 500m^3／h ） … 1台 配水制御用 φ150 （ max 200m^3／h ） … 1台
水 質 分 析 計 器	【受水残留塩素計】 【配水残留塩素計】 0～3mg／L 0～3mg／L
消　毒　設　備	次亜塩素酸ナトリウム溶液貯槽及び注入設備(12%溶液) 貯留槽 0．1m^3×2 基 【次亜塩素酸ナトリウム溶液注入後残留塩素計】 0～3mg／L
受　電　設　備	受電電圧 低圧動力200V ── 210V 配水ﾓｰﾀ用・(第1) 低圧電力100V ── 100V 照明関係(第1)
無 停 電 電 源 設 備	定格出力 AC100V 1．0KVA(鉛蓄電池)監視制御設備用…1台

天美我堂配水場の概要

所　在　地	天美我堂３丁目１２４番地３
敷地面積	４０４１．５m^2
竣工年月	昭和５０年６月
自己水源	なし
その他水源	大阪広域水道企業団
施設能力	１０，７００m^3／日

天美我堂配水場

天美我堂配水場の施設概要

項　　目	施　　設　　概　　要
配　　水　　池	RC配水池　有効容量　6，000m^3　(W34.0m×L50.0m×H4.1m)…1池
配　水　ポ ン プ	形式　　両吸込渦巻ポンプ ・ 口径φ250×φ200　吐出量　8．6m^3／min　揚程　50m 電圧　400V　容量　110KW(可変速モータ)　…　2台 ・ 口径φ200×φ150　吐出量　5．7m^3／min　揚程　50m 電圧　400V　容量　75KW(可変速モータ)　…　2台
流　　量　　計	配水制御用　φ600　(　max　2，000m^3／h　)　　…　1台 受水制御用　φ300　(　max　　500m^3／h　)　　…　1台
水 質 分 析 計 器	【配水残留塩素計】　0～3mg／L 【受水水質計】 残留塩素　　0～2mg／L pH　　2～12 濁度　　0～4度 色度　　0～20度 電気伝導率　0～50mS/m 水圧　　0～1Mpa 水温　　0～50℃
消　　毒　　設　　備	次亜塩素酸ナトリウム溶液注入設備(12%溶液) 貯留槽　0．75m^3×2基 【次亜塩素酸ナトリウム溶液注入後残留塩素計】　0～3mg／L
受　　電　　設　　備	受電電圧 6600V ┬ 440V　Tr(500KVA)　配水モータ用 　　├ 220V　Tr(50KVA)　補機・計装関係 　　└ 110V　Tr(30KVA)　照明関係
無 停 電 電 源 設 備	定格出力　AC100V5．0KVA(鉛蓄電池)…　計装設備及び監視制御設備用

松原ポンプ場の概要

所　在　地	上田６丁目２４０番地２
竣 工 年 月	令和２年３月
自 己 水 源	なし
その他水源	大阪広域水道企業団
計画水量	１０，０００m^3／日

松原ポンプ場

松原ポンプ場の施設概要

項　　目	施　　設　　概　　要
配　　水　　池	RC配水池　有効容量　25，000m^3（大阪広域水道企業団所管）
配　水　ポ　ン　プ	形式　両吸込渦巻ポンプ ・ 口径φ350×φ250　吐出量　20m^3／min　揚程　56m 電圧　400V　容量　250KW（可変速モータ）　…　2台
流　　量　　計	配水制御用　φ600　（　max　5，000m^3／h　）　…　1台
受　　電　　設　　備	受電電圧 6600V ―― 440V　Tr（500KVA）　No1 配水モータ・補機類 6600V ―― 440V　Tr（500KVA）　No2 配水モータ・補機類 110V ―― 110V　監視制御設備用
無停電電源設備	定格出力　AC100V7．5KVA（内、1．0KVA）…　計装設備用 定格出力　AC100V1．0KVA（鉛蓄電池）　…　監視制御設備用

水質・水圧監視局の概要

天美西公園水質監視局

○所在地	天美西5・6丁目 天美西公園内
○設置年月	平成11年2月
	（平成25年12月更新）
○監視項目	水温 0℃ ～ 50℃
及び	水圧 0Mpa ～ 1Mpa
測定範囲	残留塩素 0mg/L ～ 2mg/L
	pH 2 ～ 12
	濁度 0度 ～ 4度
	色度 0度 ～ 20度
	電気伝導率 0mS/m ～ 50．0mS/m

三宅水質監視局

○所在地	三宅中7丁目 三宅団地内
○設置年月	平成14年3月
	（平成28年3月更新）
○監視項目	水温 0℃ ～ 50℃
及び	水圧 0Mpa ～ 1Mpa
測定範囲	残留塩素 0mg/L ～ 2mg/L
	pH 2 ～ 12
	濁度 0度 ～ 4度
	色度 0度 ～ 20度
	電気伝導率 0mS/m ～ 50．0mS/m

大堀水質監視局

○所在地	大堀3丁目 恵我コミュニティ消防センター地内
○設置年月	平成17年3月
	（平成30年3月更新）
○監視項目	水温 0℃ ～ 50℃
及び	水圧 0Mpa ～ 1Mpa
測定範囲	残留塩素 0mg/L ～ 2mg/L
	pH 2 ～ 12
	濁度 0度 ～ 4度
	色度 0度 ～ 20度
	電気伝導率 0mS/m ～ 50．0mS/m

西大塚水質監視局

○所在地	立部3丁目 市立大塚青少年運動広場地内
○設置年月	平成20年3月
○監視項目	水温 0℃ ～ 50℃
及び	水圧 0Mpa ～ 1Mpa
測定範囲	残留塩素 0mg/L ～ 2mg/L
	pH 2 ～ 12
	濁度 0度 ～ 4度
	色度 0度 ～ 20度
	電気伝導率 0mS/m ～ 50．0mS/m

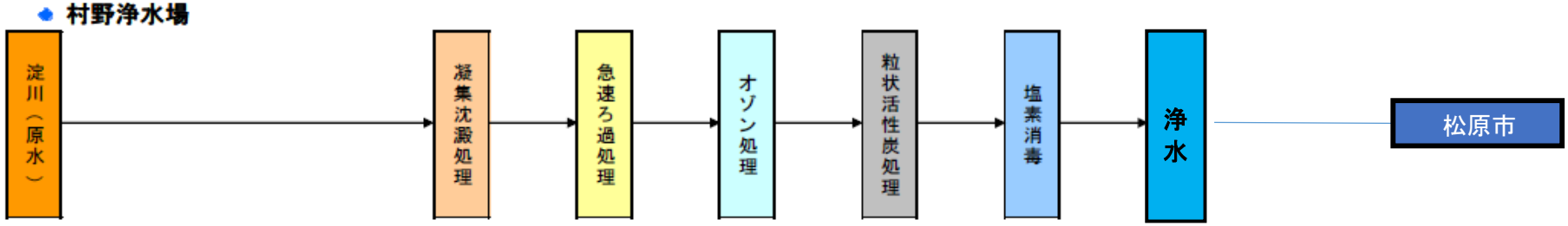
立部団地水圧監視局

○所在地	立部5丁目 立部団地内
○設置年月	昭和63年10月
	（令和5年3月更新）
○監視項目	水温 0℃ ～ 50℃
及び	水圧 0Mpa ～ 1．0Mpa
測定範囲	

天美北水質監視局

○所在地	天美北3丁目 ビレッジハウス城蓮寺
○設置年月	昭和63年10月
	（平成21年3月更新）
○監視項目	水温 0℃ ～ 50℃
及び	水圧 0Mpa ～ 1Mpa
測定範囲	残留塩素 0mg/L ～ 2mg/L
	pH 2 ～ 12
	濁度 0度 ～ 4度
	色度 0度 ～ 20度

②浄水（大阪広域水道企業団）処理フロー図

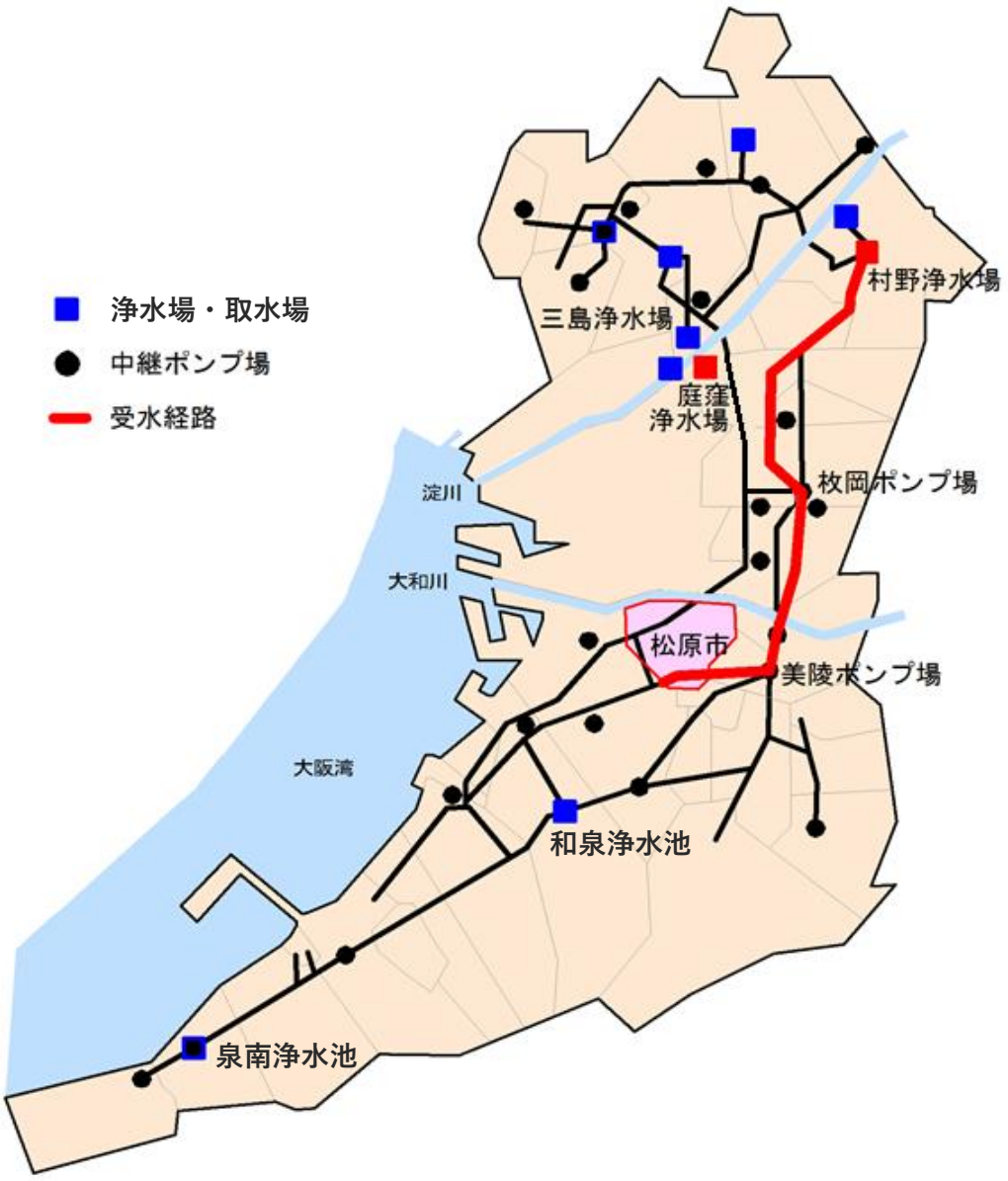


③水源と給水区域（大阪広域水道企業団）

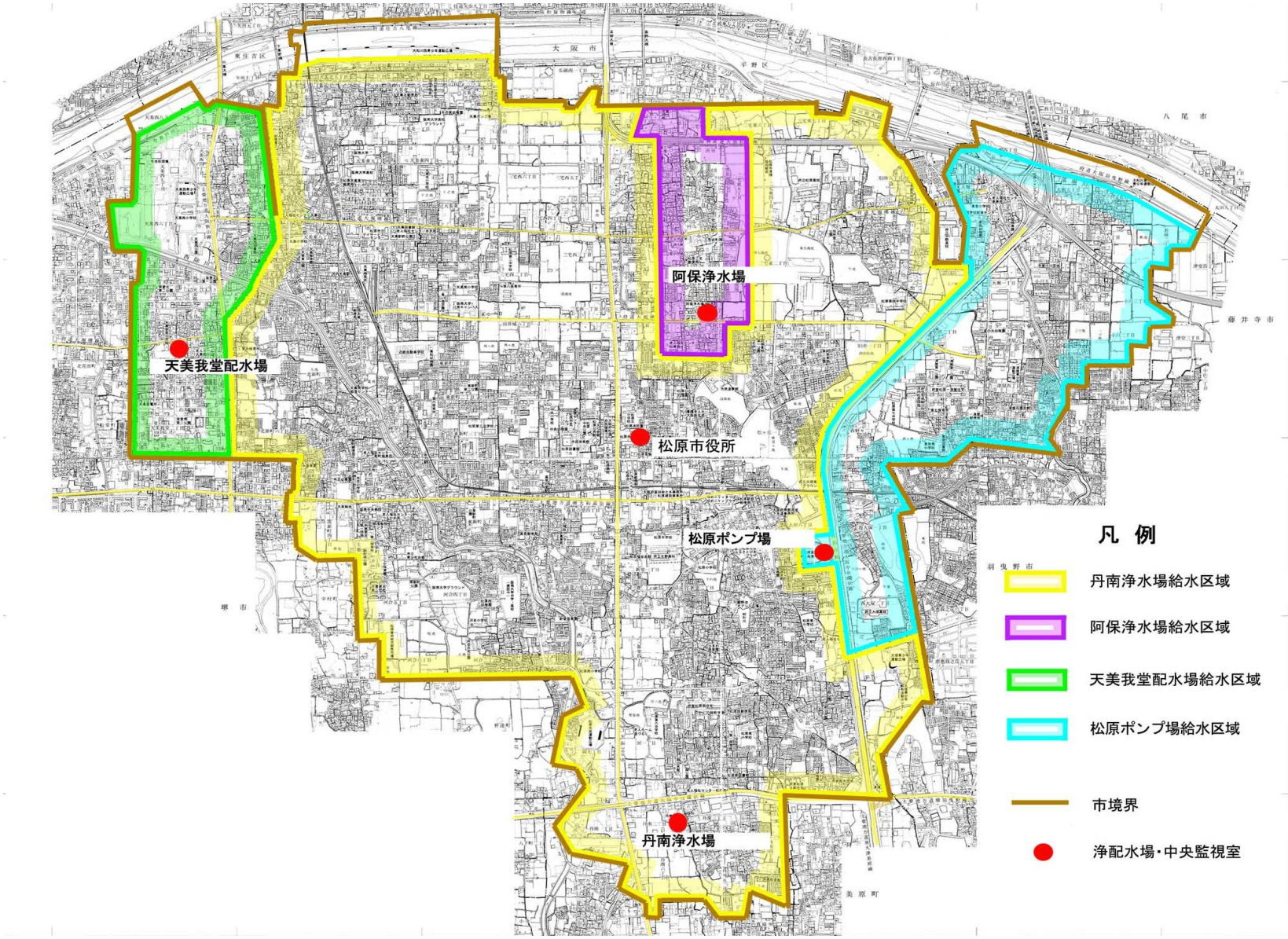
・水源：淀川

・給水市町村：42市町村（大阪市を除く府内32市、9町、1村）

浄水場及び取水場



④給水区域図


阿保浄水場
天美我堂配水場
松原市役所
松原ポンプ場
丹南浄水場
凡 例
丹南浄水場給水区域
阿保浄水場給水区域
天美我堂配水場給水区域
松原ポンプ場給水区域
市境界
浄配水場・中央監視室

⑤ 配水管口径別延長

（単位：m）

	管種別	口径	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配水管	ダクタイル鋳鉄管及び鋳鉄管	φ600	103	103	103	103	41	41	41
		φ500	5,448	5,449	5,450	4,941	4,965	4,965	4,965
		φ400	4,329	4,328	4,334	4,763	5,034	5,034	5,034
		φ350	910	910	910	510	326	326	326
		φ300	20,784	20,770	21,048	21,467	21,959	22,627	22,612
		φ250	13	13	13	13	13	13	13
		φ200	61,493	60,821	60,589	60,141	59,805	59,274	57,923
		φ150	54,559	55,294	55,359	55,901	56,699	57,051	58,707
		φ100	91,156	91,504	91,674	91,955	92,512	92,709	92,307
		φ75	29,600	29,743	30,490	30,784	30,945	31,533	31,889
		小計	268,395	268,935	269,970	270,578	272,299	273,573	273,817
	石綿管	φ150	30	30	30	30	30	30	30
		φ100	99	99	99	99	99	99	99
		φ75	98	98	98	98	98	98	98
		小計	227	227	227	227	227	227	227
	硬質塩化ビニル管	φ200	485	485	485	482	482	482	482
		φ150	674	674	674	674	674	674	674
		φ100	15,876	15,526	15,399	15,152	14,896	14,825	14,805
		φ75	17,205	17,146	16,944	16,783	16,730	16,730	16,657
		φ50	83,748	83,347	82,750	82,030	81,358	80,760	80,103
		φ40	4,288	4,220	4,187	4,117	4,030	3,981	3,945
		φ30	10,649	10,508	10,508	10,434	10,328	10,267	10,028
		φ25	40,475	40,326	40,176	39,951	39,586	39,428	38,689
		φ20	4,614	4,610	4,588	4,553	4,550	4,534	4,397
		小計	178,014	176,842	175,711	174,176	172,634	171,681	169,780
	鋼管	φ400	50	50	50	50	50	50	50
		φ350	45	45	45	45	45	45	45
		φ300	262	262	262	262	262	262	262
		φ250	11	11	11	11	11	11	11
		φ200	206	206	206	206	206	206	206
		φ150	48	48	48	48	48	48	48
		φ100	150	150	150	150	150	150	150
		φ75	96	96	122	122	122	122	122
		φ50	0	0	0	0	0	0	0
		φ30	19	19	19	19	19	19	19
		小計	887	887	913	913	913	913	913
	ポリエチレン管	φ200	22	22	22	22	22	22	22
		φ150	351	351	351	351	351	351	351
		φ100	1,340	1,652	2,122	2,540	2,540	2,540	2,540
		φ75	77	75	90	90	90	90	90
		φ50	14,582	15,279	15,988	17,125	18,591	19,044	20,021
		φ25	4	4	3	3	0	0	1
		小計	16,376	17,383	18,576	20,131	21,594	22,047	23,025
	合計		463,899	464,274	465,397	466,025	467,667	468,441	467,762

②給水収益及び修繕工事の推移

給水収益の推移

（※消費税及び地方消費税抜き）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
	金額（円）	すう勢（%）	金額（円）	すう勢（%）	金額（円）	すう勢（%）	金額（円）	すう勢（%）	金額（円）	すう勢（%）	金額（円）	すう勢（%）
給水収益	2,067,257,173	100	2,042,512,383	99	2,034,152,954	98	1,666,825,328	81	1,972,481,815	95	1,977,835,278	96
水道料金	2,019,636,575	100	1,994,392,422	99	1,985,670,359	98	1,618,156,414	80	1,923,145,583	95	1,927,746,250	95
メーター使用料	47,620,598	100	48,119,961	101	48,482,595	102	48,668,914	102	49,336,232	104	50,089,028	105

有収水量（m^3）	11,896,878	11,807,865	11,746,151	11,930,193	11,719,039	11,500,545

修繕工事（管破損）の推移

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
	件数（件）金額（円）	すう勢（%）	件数（件）金額（円）	すう勢（%）	件数（件）金額（円）	すう勢（%）	件数（件）金額（円）	すう勢（%）	件数（件）金額（円）	すう勢（%）	件数（件）金額（円）	すう勢（%）
修繕工事件数	8	100	12	150	12	150	24	300	4	50	0	0
修繕工事収入	139,481	100	299,747	215	260,279	187	1,099,206	788	206,999	148	0	0